

令和 6 年度

宇都宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

宇都宮市監査委員

宮監第146号
令和7年8月8日

宇都宮市長 佐藤 栄一様

宇都宮市監査委員 菊池 康夫

同 鈴木 公泉

同 馬 上 剛

同 長谷川 武士

令和6年度宇都宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和7年7月1日付けで審査に付された、令和6年度における宇都宮市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、関係書類並びに同年度における基金の運用状況を示す書類を宇都宮市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

一般会計・特別会計決算審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査における主眼とする事項	1
3 審査の主な実施内容	1
4 審査の実施場所及び日程	1

一般会計・特別会計決算審査

1 決算の概要	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 歳入の概況	5
(4) 歳出の概況	5
2 一般会計決算状況	6
(1) 歳入	6
(2) 歳出	22
3 特別会計決算状況	32
(1) 国民健康保険特別会計	32
(2) 介護保険特別会計	34
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	36
(4) 後期高齢者医療特別会計	37
(5) 競輪特別会計	38
(6) 駐車場特別会計	39
(7) 鶴田第2土地区画整理事業特別会計	40
(8) 宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計	41
(9) 宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計	42
(10) 岡本駅西土地区画整理事業特別会計	43
(11) 育英事業特別会計	44
4 財産に関する調書	46
(1) 公有財産	47
(2) 物品	47
(3) 債権	47
(4) 基金	47
5 財政指標	49
6 総括	51
(1) 一般会計の概況	51
(2) 特別会計の概況	51
(3) 財産に関する調書の概況	51
(4) 財政指標の概況	51
7 審査の結果及び意見	51
(1) 審査の結果	51
(2) 意見	52

基金運用状況審査

1	審査の対象	55
2	審査における主眼とする事項	55
3	審査の主な実施内容	55
4	審査の実施場所及び日程	55
5	基金運用の概況	55
(1)	土地開発基金	55
(2)	国民健康保険高額療養資金貸付基金	55
(3)	美術品等収集基金	55
6	審査の結果及び意見	56
(1)	審査の結果	56
(2)	意見	56

凡 例

本書において「年度末」とは、原則として当該年度に係る出納閉鎖期日（翌年度の5月31日）である。ただし、これ以外の日を指す場合には、その都度注記した。

本書における数値等の取扱いについては、次のとおりである。

- 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 前年度との比較は、原則として項目ごとに千円単位に四捨五入した上で、差引数値又は増減比を算出している。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・・・・ 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合を表す。
 - 「△」・・・・・・ 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「皆増」・・・・・・ 全額増の割合を表す。
 - 「皆減」・・・・・・ 全額減の割合を表す。
 - 「＊」・・・・・・ 1,000 パーセント以上の割合を表す。

一般会計・特別会計決算審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和6年度宇都宮市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度宇都宮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度宇都宮市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度宇都宮市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度宇都宮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和6年度宇都宮市競輪特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和6年度宇都宮市駐車場特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和6年度宇都宮市鶴田第2土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和6年度宇都宮市宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和6年度宇都宮市宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和6年度宇都宮市岡本駅西土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和6年度宇都宮市育英事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査における主眼とする事項

宇都宮市監査基準第7条に基づき決算書その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることを主眼として実施した。

3 審査の主な実施内容

市長から審査に付された決算及び関係書類について、次のとおり審査を行った。

- (1) 決算及び関係書類は法令に準拠して作成され、それらの計数は証書類と一致し、誤りはないか確認した。
- (2) 予算の執行は、法令に基づき適正に行われているか審査した。

審査に当たっては、関係部局に質問をし、資料の提出や説明を求めるとともに、定例監査及び現金出納検査の結果を参考とした。

なお、有価証券等については、令和7年4月18日に実査及び確認を行った。

4 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員室

日 程 予備審査 令和7年7月2日から同月24日まで

本 審 査 令和7年7月25日、同月28日、同月30日及び同月31日

一般会計・特別会計決算審査

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

令和6年度の一般会計の歳入決算額は2,427億円余、歳出決算額は2,364億円余であり、前年度と比較し歳入は58億円余、歳出は57億円余増加している。

主な要因は、次のとおりである。

歳入については、広域型特別養護老人ホームの整備に伴う老人福祉施設整備債の発行額が皆減となったことなどにより市債が減少したものの、定額減税の実施による個人市民税の減収分などを補填するための地方特例交付金が増加したことなどによるものである。

歳出については、LRT整備推進費が減少したことなどにより土木費が減少したことや、新型コロナウイルスワクチンの接種に伴う予防接種費が減少したことなどにより衛生費が減少したものの、令和6年度個人住民税及び令和6年分の所得税における定額減税の実施に伴う事業費が増加したことなどにより総務費が増加したことや、保育士の処遇改善の実施に伴い私立保育園費が増加したことなどにより民生費が増加したことなどによるものである。

次に、11の特別会計合計の歳入決算額は1,276億円余、歳出決算額は1,259億円余であり、前年度と比較し歳入は30億円余、歳出は33億円余増加している。

主な要因は、次のとおりである。

歳入については、宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計において国庫支出金及び市債が減少したものの、競輪特別会計において事業収入が増加したことや、介護保険特別会計において支払基金交付金が増加したことなどによるものである。

歳出については、宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計において土地区画整理事業費が減少したものの、競輪特別会計において事業費が増加したことや、介護保険特別会計において保険給付費が増加したことなどによるものである。

一般会計と特別会計を合わせた決算の状況は、歳入決算額は3,703億円余、歳出決算額は3,623億円余であり、前年度と比較し歳入は88億円余、歳出は90億円余増加している。

事業の執行においては、コロナ禍を乗り越え、着実に経済が回復している状況にある中で、「中期財政計画」を踏まえた健全な財政運営を基本に対応しながら、夢や希望がかなうまち「スーパースマートシティ」の実現の加速化を図るため、第2子保育料の無償化をはじめとした「宮っこが安心して健やかに成長できる環境づくりの推進」や、JR宇都宮駅西口における民間再開発の促進などによる「魅力ある都市空間の形成と公共交通ネットワークのフル活用」などを推進し、市内外の人や企業から選ばれるまちを目指し、高い都市力を備え、将来にわたって成長力を確保できるまちづくりに向けた各種施策・事業に着実に取り組んでいる。

(1) 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算規模の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の決算規模

区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
歳 入	予算現額	408,246,109	△ 0.7	374,312,808	△ 8.3	385,613,927	3.0
	収入済額	388,518,088	1.2	361,499,368	△ 7.0	370,369,029	2.5
	収入率	95.2	-	96.6	-	96.0	-
歳 出	予算現額	408,246,109	△ 0.7	374,312,808	△ 8.3	385,613,927	3.0
	支出済額	380,316,795	2.2	353,301,445	△ 7.1	362,348,162	2.6
	支出率	93.2	-	94.4	-	94.0	-

歳入の収入済額は 370,369,029千円であり、予算現額に対する収入率は 96.0%である。
収入済額を前年度と比較すると 8,869,661千円（ 2.5%）増加している。

歳出の支出済額は 362,348,162千円であり、予算現額に対する支出率は 94.0%である。
支出済額を前年度と比較すると 9,046,717千円（ 2.6%）増加している。

収入済額及び支出済額には、一般会計と特別会計相互の繰入れ、繰出しによる重複額が計上されている。この重複額を控除した差引収入済額及び差引支出済額の推移は、次表のとおりである。

重複額を控除した差引収入済額及び差引支出済額

区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳 入	収入済額	388,518,088	1.2	361,499,368	△ 7.0	370,369,029	2.5
	重複額	12,877,633	△ 12.0	12,709,567	△ 1.3	13,377,064	5.3
	差引収入済額	375,640,456	1.7	348,789,801	△ 7.1	356,991,965	2.4
歳 出	支出済額	380,316,795	2.2	353,301,445	△ 7.1	362,348,162	2.6
	重複額	12,877,633	△ 12.0	12,709,567	△ 1.3	13,377,064	5.3
	差引支出済額	367,439,162	2.8	340,591,877	△ 7.3	348,971,098	2.5

歳入の差引収入済額は 356,991,965千円であり、前年度と比較すると 8,202,164千円（ 2.4%）増加している。

歳出の差引支出済額は 348,971,098千円であり、前年度と比較すると 8,379,221千円（ 2.5%）増加している。

(2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた決算収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の決算収支

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	388,518,088	1.2	361,499,368	△ 7.0	370,369,029	2.5
歳出総額	380,316,795	2.2	353,301,445	△ 7.1	362,348,162	2.6
歳入歳出差引額	8,201,293	△ 30.2	8,197,923	△ 0.0	8,020,867	△ 2.2
翌年度へ繰り越すべき財源	3,420,225	△ 21.0	3,319,515	△ 2.9	3,054,065	△ 8.0
実質収支額	4,781,069	△ 35.6	4,878,408	2.0	4,966,802	1.8
基金繰入額	1,786,329	△ 55.6	2,208,119	23.6	2,058,300	△ 6.8

歳入歳出差引額は 8,020,867千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 3,054,065千円を差し引いた実質収支額は 4,966,802千円である。これを前年度と比較すると 88,394千円（ 1.8%）増加している。

なお、実質収支額のうち、一般会計については、1,800,000千円を財政調整基金に積み立てし、特別会計については、介護保険特別会計において 258,300千円を介護給付基金に積み立てている。

(3) 歳入の概況

一般会計と特別会計を合わせた収入状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	408,246,109	△ 0.7	374,312,808	△ 8.3	385,613,927	3.0
調定額	401,963,502	△ 0.0	370,767,651	△ 7.8	379,754,802	2.4
収入済額	388,518,088	1.2	361,499,368	△ 7.0	370,369,029	2.5
不納欠損額	889,910	27.7	679,251	△ 23.7	690,820	1.7
収入未済額	12,594,439	△ 28.3	8,659,704	△ 31.2	8,765,903	1.2
予算現額に対する収入率	95.2	—	96.6	—	96.0	—
調定額に対する収入率	96.7	—	97.5	—	97.5	—

収入済額は 370,369,029千円であり、予算現額に対する収入率は 96.0%、調定額に対する収入率は 97.5%である。

(4) 歳出の概況

一般会計と特別会計を合わせた支出状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の支出状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	408,246,109	△ 0.7	374,312,808	△ 8.3	385,613,927	3.0
支出済額	380,316,795	2.2	353,301,445	△ 7.1	362,348,162	2.6
翌年度繰越額	16,130,063	△ 43.7	10,680,549	△ 33.8	12,113,462	13.4
不用額	11,799,251	15.7	10,330,815	△ 12.4	11,152,303	8.0
予算現額に対する支出率	93.2	—	94.4	—	94.0	—

支出済額は 362,348,162千円であり、予算現額に対する支出率は 94.0%である。

翌年度繰越額は 12,113,462千円であり、前年度と比較すると 1,432,913千円（13.4%）増加している。なお、繰越明許費繰越額は、定額減税補足給付金支給事業の繰越額の増などにより、前年度と比較すると 1,347,745千円（12.9%）増加している。

2 一般会計決算状況

一般会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計の決算収支

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	265,416,825	2.4	236,885,926	△ 10.7	242,716,210	2.5
歳出総額	258,803,065	3.9	230,699,922	△ 10.9	236,437,643	2.5
歳入歳出差引額	6,613,760	△ 34.4	6,186,004	△ 6.5	6,278,567	1.5
翌年度へ繰り越すべき財源	3,226,702	△ 19.5	3,002,472	△ 6.9	2,762,516	△ 8.0
実質収支額	3,387,058	△ 44.3	3,183,532	△ 6.0	3,516,052	10.4
基金繰入額	1,700,000	△ 57.5	1,700,000	0.0	1,800,000	5.9

一般会計の歳入総額は 242,716,210千円であり、前年度と比較すると 5,830,284千円（2.5%）増加している。

歳出総額は 236,437,643千円であり、前年度と比較すると 5,737,721千円（2.5%）増加している。

歳入歳出差引額は 6,278,567千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 2,762,516千円を差し引いた実質収支額は 3,516,052千円である。これを前年度と比較すると 332,520千円（10.4%）増加している。

(1) 歳入

ア 歳入の概況

一般会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	281,376,605	△ 1.5	247,683,912	△ 12.0	255,333,870	3.1
調定額	273,588,155	0.3	242,243,417	△ 11.5	248,585,965	2.6
収入済額	265,416,825	2.4	236,885,926	△ 10.7	242,716,210	2.5
不納欠損額	175,192	△ 6.0	237,372	35.5	213,477	△ 10.1
収入未済額	8,005,971	△ 40.2	5,157,788	△ 35.6	5,692,697	10.4
予算現額に対する収入率	94.3	-	95.6	-	95.1	-
調定額に対する収入率	97.0	-	97.8	-	97.6	-

収入済額は 242,716,210千円であり、予算現額に対する収入率は 95.1%である。

収入済額の主なものは、市税 95,540,821千円、国庫支出金 53,288,766千円、諸収入 21,239,059千円、県支出金 17,189,422千円、地方消費税交付金 14,164,439千円及び市債 11,483,300千円である。

収入済額を前年度と比較すると 5,830,284千円（2.5%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策特別資金等の残債額の減に伴う中小企業事業資金貸付金元金収入の減により諸収入が 2,812,835千円（11.7%）減少したものの、定額減税の実

施に伴う個人市民税の減収分の補填のため地方特例交付金が 2,372,033千円（419.0%）、財政調整基金繰入金の増により繰入金が 2,089,369千円（31.9%）、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額 213,477千円の主なものは、市税 174,647千円である。

不納欠損額を前年度と比較すると 23,895千円（10.1%）減少している。これは主に、市税の不納欠損額が 18,753千円（9.7%）減少したことによるものである。

収入未済額 5,692,697千円の主なものは、国庫支出金 2,959,842千円、市税 1,744,509千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 534,909千円（10.4%）増加している。これは主に、国庫支出金の収入未済額が 553,925千円（23.0%）増加したことによるものである。

財源別の収入済額の推移は、次表のとおりである。

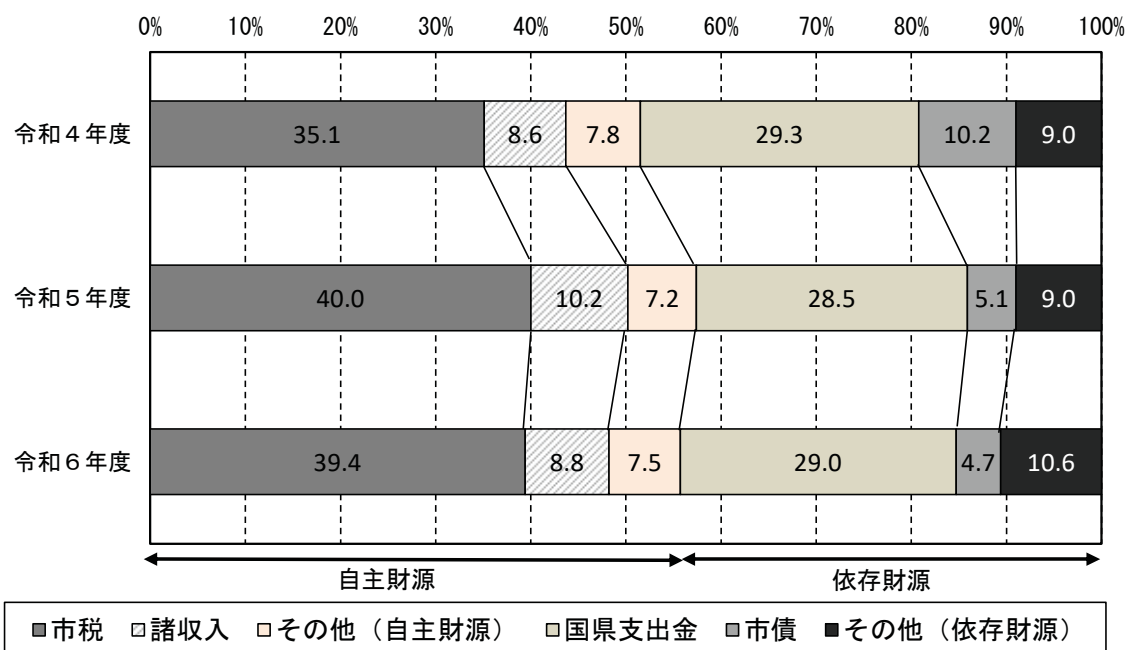
財源別収入済額

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
自主財源	136,730,515	51.5	5.7	135,763,673	57.3	△ 0.7	135,032,788	55.6	△ 0.5
市税	93,175,820	35.1	2.3	94,740,090	40.0	1.7	95,540,821	39.4	0.8
諸収入	22,836,100	8.6	△ 4.9	24,051,894	10.2	5.3	21,239,059	8.8	△ 11.7
その他	20,718,595	7.8	45.0	16,971,689	7.2	△ 18.1	18,252,908	7.5	7.5
依存財源	128,686,310	48.5	△ 0.9	101,122,253	42.7	△ 21.4	107,683,422	44.4	6.5
国庫支出金	77,668,815	29.3	△ 4.8	67,595,714	28.5	△ 13.0	70,478,188	29.0	4.3
市債	27,150,400	10.2	7.9	12,146,200	5.1	△ 55.3	11,483,300	4.7	△ 5.5
その他	23,867,095	9.0	3.3	21,380,339	9.0	△ 10.4	25,721,934	10.6	20.3
合 計	265,416,825	100.0	2.4	236,885,926	100.0	△ 10.7	242,716,210	100.0	2.5

自主財源は 135,032,788千円であり、前年度と比較すると 730,885千円（0.5%）減少している。自主財源が収入総額に占める割合は 55.6%で、前年度と比較して 1.7ポイント下回った。

依存財源は 107,683,422千円で、前年度と比較すると 6,561,169千円（6.5%）増加している。

財源別収入済額の構成比



イ 款別の収入状況

5款 市税

市税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

市税の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	92,523,000	2.8	93,911,000	1.5	95,142,000	1.3
調定額	95,048,127	2.3	96,636,653	1.7	97,423,609	0.8
収入済額	93,175,820	2.3	94,740,090	1.7	95,540,821	0.8
不納欠損額	143,549	△ 6.7	193,400	34.7	174,647	△ 9.7
収入未済額	1,738,474	3.0	1,740,697	0.1	1,744,509	0.2
予算現額に対する収入率	100.7	-	100.9	-	100.4	-
調定額に対する収入率	98.0	-	98.0	-	98.1	-

収入済額は 95,540,821千円であり、調定額に対する収入率は 98.1%（現年課税分が 99.2%，滞納繰越分が 33.8%）である。

収入済額を前年度と比較すると 800,731千円（0.8%）増加している。これは主に、賃金上昇に伴い給与所得は増加したが、定額減税の実施により個人市民税が 1,600,242千円（4.5%）減少したものの、製造業を中心に、企業収益が大幅に増加したことなどにより、法人市民税が 1,837,342千円（23.6%）、製造業を中心とした設備投資の増加により固定資産税が 448,199千円（1.2%）、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額 174,647千円を前年度と比較すると 18,753千円（9.7%）減少している。

収入未済額 1,744,509千円を前年度と比較すると 3,812千円（0.2%）増加している。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

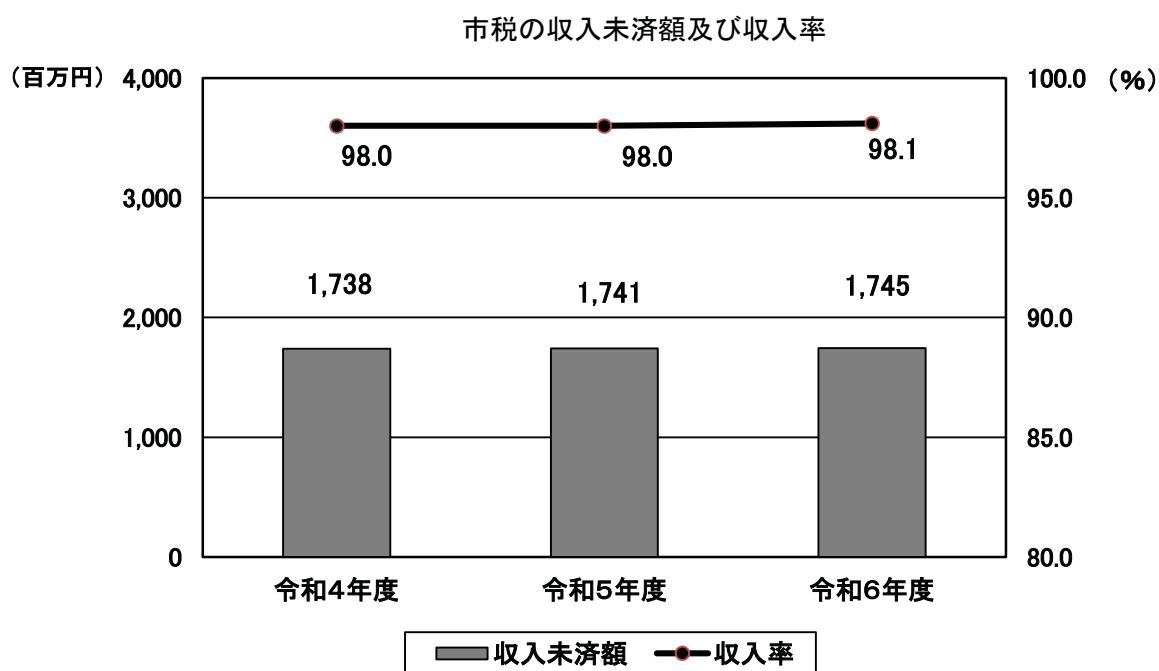
令和6年度の税目別収入状況

税 目	予算現額(千円)	調定額(千円)	収入済額(千円)	不納欠損額(千円)	収入未済額(千円)	対予算現額 収入率(%)	対調定額 収入率(%)
市民税	42,954,248	44,049,195	43,220,786	84,152	776,440	100.6	98.1
個人	33,651,544	34,393,828	33,596,658	69,863	732,360	99.8	97.7
法人	9,302,704	9,655,366	9,624,128	14,289	44,080	103.5	99.7
固定資産税	37,577,716	38,578,715	37,742,927	71,479	767,575	100.4	97.8
固定資産税	37,450,474	38,449,872	37,614,085	71,479	767,575	100.4	97.8
国有資産等所在 市町村交付金	127,242	128,842	128,842	0	0	101.3	100.0
軽自動車税	1,425,981	1,485,859	1,429,070	6,361	50,796	100.2	96.2
たばこ税	3,946,692	3,872,131	3,872,131	0	0	98.1	100.0
鉱産税	17	10	10	0	0	60.6	100.0
入湯税	29,584	34,381	34,381	0	0	116.2	100.0
事業所税	3,644,445	3,677,798	3,663,094	0	14,704	100.5	99.6
都市計画税	5,563,317	5,725,522	5,578,422	12,655	134,994	100.3	97.4
合 計	95,142,000	97,423,609	95,540,821	174,647	1,744,509	100.4	98.1

市税の収納について、これまでの口座振替やスマートフォン・クレジットカード等のキャッシュレス納付に加え、新たに、デジタル広告（YouTube, Instagram）や市公式LINEによる納期限等の税情報の発信を開始するとともに、Web口座振替受付サービスを開

始し、納税義務者の利便性の向上を図ることにより、納期内納付を推進した。

滞納整理においては、納付案内センターによる納付勧奨、預貯金調査電子照会システムを活用した早期財産調査の実施、年5回の収納率向上月間による文書催告・給与照会・休日納税相談窓口・訪問等の一体的かつ集中的な滞納整理の実施などに取り組み、特に滞納繰越分については、滞納繰越に特化した班体制で迅速かつ徹底した滞納整理を実施した。これらの取組の結果、調定額に対する収入率は過去最高の98.1%となり、前年度を0.1ポイント上回った。



10款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方譲与税の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,382,000	3.4	1,357,000	△ 1.8	1,383,000	1.9
調定額	1,337,103	0.1	1,350,358	1.0	1,360,205	0.7
収入済額	1,337,103	0.1	1,350,358	1.0	1,360,205	0.7
予算現額に対する収入率	96.8	—	99.5	—	98.4	—
調定額に対する収入率	100.0	—	100.0	—	100.0	—

収入済額 1,360,205千円の内訳は、自動車重量譲与税 956,930千円、地方揮発油譲与税 312,695千円及び森林環境譲与税 90,580千円である。

収入済額を前年度と比較すると 9,847千円（0.7%）増加している。これは主に、森林環境譲与税が 12,506千円（16.0%）増加したことによるものである。

15款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

利子割交付金の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	27,000	△ 48.1	21,000	△ 22.2	44,000	109.5
調定額	23,963	△ 49.8	21,089	△ 12.0	33,848	60.5
収入済額	23,963	△ 49.8	21,089	△ 12.0	33,848	60.5
予算現額に対する収入率	88.8	—	100.4	—	76.9	—
調定額に対する収入率	100.0	—	100.0	—	100.0	—

収入済額は 33,848千円であり、前年度と比較すると 12,759千円（60.5%）増加している。

16款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

配当割交付金の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	395,000	23.1	638,000	61.5	500,000	△ 21.6
調定額	463,269	△ 5.7	489,536	5.7	681,818	39.3
収入済額	463,269	△ 5.7	489,536	5.7	681,818	39.3
予算現額に対する収入率	117.3	—	76.7	—	136.4	—
調定額に対する収入率	100.0	—	100.0	—	100.0	—

収入済額は 681,818千円であり、前年度と比較すると 192,282千円（39.3%）増加している。

17款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	423,000	△ 20.9	427,000	0.9	1,079,000	152.7
調定額	344,350	△ 39.4	566,875	64.6	969,129	71.0
収入済額	344,350	△ 39.4	566,875	64.6	969,129	71.0
予算現額に対する収入率	81.4	—	132.8	—	89.8	—
調定額に対する収入率	100.0	—	100.0	—	100.0	—

収入済額は 969,129千円であり、前年度と比較すると 402,254千円（71.0%）増加している。

18款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

法人事業税交付金の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,372,000	△ 5.3	1,349,000	△ 1.7	1,390,000	3.0
調定額	1,441,482	5.2	1,310,177	△ 9.1	1,529,153	16.7
収入済額	1,441,482	5.2	1,310,177	△ 9.1	1,529,153	16.7
予算現額に対する収入率	105.1	-	97.1	-	110.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

これは、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴い、法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として令和2年度に創設された交付金である。

収入済額は1,529,153千円であり、前年度と比較すると218,976千円（16.7%）増加している。

19款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方消費税交付金の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	13,454,000	5.0	14,700,000	9.3	13,936,000	△ 5.2
調定額	13,598,226	5.1	13,517,863	△ 0.6	14,164,439	4.8
収入済額	13,598,226	5.1	13,517,863	△ 0.6	14,164,439	4.8
予算現額に対する収入率	101.1	-	92.0	-	101.6	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は14,164,439千円であり、前年度と比較すると646,576千円（4.8%）増加している。

20款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	133,000	0.0	132,000	△ 0.8	125,000	△ 5.3
調定額	118,435	△ 1.3	121,642	2.7	121,974	0.3
収入済額	118,435	△ 1.3	121,642	2.7	121,974	0.3
予算現額に対する収入率	89.0	-	92.2	-	97.6	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 121,974千円であり、前年度と比較すると 332千円（0.3%）増加している。

32款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

環境性能割交付金の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	182,000	58.3	126,000	△ 30.8	190,000	50.8
調定額	133,289	△ 1.6	164,658	23.5	183,975	11.7
収入済額	133,289	△ 1.6	164,658	23.5	183,975	11.7
予算現額に対する収入率	73.2	-	130.7	-	96.8	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 183,975千円であり、前年度と比較すると 19,317千円（11.7%）増加している。

35款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	138,000	0.0	139,000	0.7	139,000	0.0
調定額	139,244	1.0	137,725	△ 1.1	137,567	△ 0.1
収入済額	139,244	1.0	137,725	△ 1.1	137,567	△ 0.1
予算現額に対する収入率	100.9	-	99.1	-	99.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 137,567千円であり、前年度と比較すると 158千円（0.1%）減少している。

37款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方特例交付金の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	583,703	△ 60.6	549,429	△ 5.9	2,932,558	433.7
調定額	592,785	△ 58.3	566,156	△ 4.5	2,938,189	419.0
収入済額	592,785	△ 58.3	566,156	△ 4.5	2,938,189	419.0
予算現額に対する収入率	101.6	-	103.0	-	100.2	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 2,938,189千円であり、前年度と比較すると 2,372,033千円(419.0%)増加している。これは、定額減税の実施に伴う個人市民税の減収分などの補填のため地方特例交付金が 2,370,629千円(436.2%)、中小事業者等が所有する償却資産に係る固定資産税、都市計画税の軽減措置の適用件数や事業者数の増加により新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 1,404千円(6.2%)、それぞれ増加したことによるものである。

40款 地方交付税

地方交付税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	5,543,076	31.3	2,746,021	△ 50.5	3,170,000	15.4
調定額	5,600,382	25.8	3,059,770	△ 45.4	3,542,898	15.8
収入済額	5,600,382	25.8	3,059,770	△ 45.4	3,542,898	15.8
予算現額に対する収入率	101.0	-	111.4	-	111.8	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 3,542,898千円の内訳は、普通交付税 2,662,781千円及び特別交付税 880,117千円である。

収入済額を前年度と比較すると 483,128千円(15.8%)増加している。これは主に、クリーンパーク茂原の災害復旧経費分が皆減したことにより特別交付税が 433,632千円(33.0%)減少したものの、給与改定に対応するための経費の増や高齢者数の増に伴う高齢者保健福祉費の増などにより普通交付税が 916,760千円(52.5%)増加したことによるものである。

45款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	80,000	0.0	80,000	0.0	80,000	0.0
調定額	72,633	△ 8.2	63,952	△ 12.0	58,739	△ 8.2
収入済額	72,633	△ 8.2	63,952	△ 12.0	58,739	△ 8.2
予算現額に対する収入率	90.8	-	79.9	-	73.4	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 58,739千円であり、前年度と比較すると 5,213千円(8.2%)減少している。

50款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,551,008	△ 8.3	1,747,561	12.7	1,080,900	△ 38.1
調定額	1,546,099	△ 4.4	1,699,437	9.9	1,012,833	△ 40.4
収入済額	1,511,587	△ 4.2	1,675,774	10.9	996,718	△ 40.5
不納欠損額	1,787	△ 19.5	1,800	0.7	593	△ 67.1
収入未済額	32,804	△ 11.7	21,862	△ 33.4	15,521	△ 29.0
予算現額に対する収入率	97.5	-	95.9	-	92.2	-
調定額に対する収入率	97.8	-	98.6	-	98.4	-

収入済額 996,718千円は全額が負担金であり、この主なものは保育費扶養者負担金 595,771千円及びごみ処理施設費負担金 187,392千円である。

収入済額を前年度と比較すると 679,056千円（40.5%）減少している。これは主に、スマートインターチェンジ整備事業に係る東日本高速道路(株)からの負担金の増による道路新設改良費負担金が 9,132千円（137.4%）増加したものの、第2子保育料無償化に伴う保育料の減による保育費扶養者負担金が 344,449千円（36.6%）、クリーンパーク茂原の火災対応に係る負担金の減によりごみ処理施設費負担金が 315,324千円（62.7%）、それぞれ減少したことによるものである。

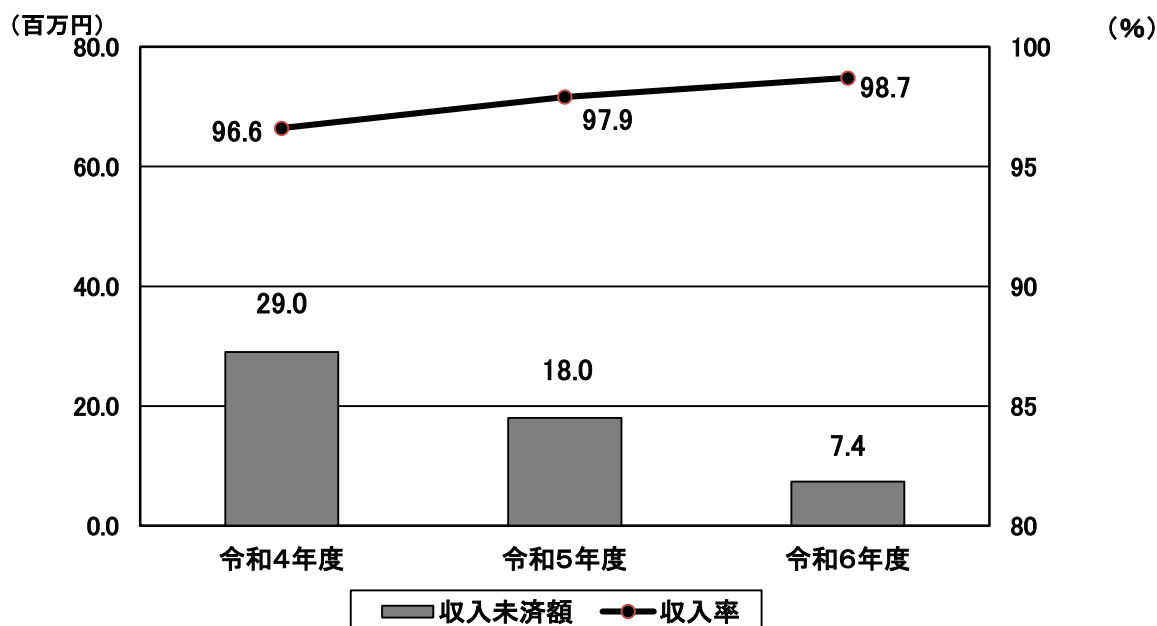
不納欠損額 593千円は、全額が保育費扶養者負担金であり、前年度と比較すると 1,207千円（67.1%）減少している。

収入未済額 15,521千円の主なものは、保育費扶養者負担金 7,419千円及び老人ホーム入所者負担金 4,291千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 6,341千円（29.0%）減少している。これは、主にLRT事業費負担金が 3,730千円（皆増）増加したものの、保育費扶養者負担金が 10,607千円（58.8%）減少したことによるものである。

保育費扶養者負担金の収納については、児童手当から直接徴収する約束を取り交わすことにより分割納付で支払うことの意識付けに繋がったことや、案内チラシを用いて児童手当からの直接徴収を促進したこと、早い段階で滞納者と接触を図り催告書の送付を行うなど様々な収納対策に取り組んだことに加え、新たに、コンビニ収納及びキャッシュレス決済の導入等による納付環境の整備を図ったことにより、調定額に対する収入率は 98.7%（現年度分 99.8%、過年度分 40.2%）となり、前年度を 0.8ポイント上回っている。

保育費扶養者負担金の収入未済額及び収入率



55款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況の推移は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,967,379	△ 1.3	2,989,338	0.7	3,000,758	0.4
調定額	2,851,931	△ 2.2	2,890,233	1.3	2,950,344	2.1
収入済額	2,842,639	△ 2.3	2,875,427	1.2	2,933,619	2.0
不納欠損額	935	△ 5.4	644	△ 31.1	441	△ 31.5
収入未済額	8,357	52.9	14,188	69.8	16,302	14.9
予算現額に対する収入率	95.8	—	96.2	—	97.8	—
調定額に対する収入率	99.7	—	99.5	—	99.4	—

収入済額 2,933,619千円の内訳は手数料 1,499,664千円、使用料 1,388,095千円及び証紙収入 45,861千円であり、この主なものは一般廃棄物処理手数料 1,007,492千円、市営住宅使用料 636,112千円、自転車駐車場等使用料 187,532千円及び戸籍住民諸証明等手数料 176,770千円である。

収入済額を前年度と比較すると 58,192千円（2.0%）増加している。これは主に、入居者世帯数の減により市営住宅使用料が 5,979千円（0.9%）減少したものの、運行日数の増に伴う線路使用料及び車両使用料の増によりLRT施設等使用料が 27,065千円（84.2%）、占用料を賦課する工事用施設の増による道路占用料が 16,322千円（14.3%）、それぞれ増加したことによるものである。

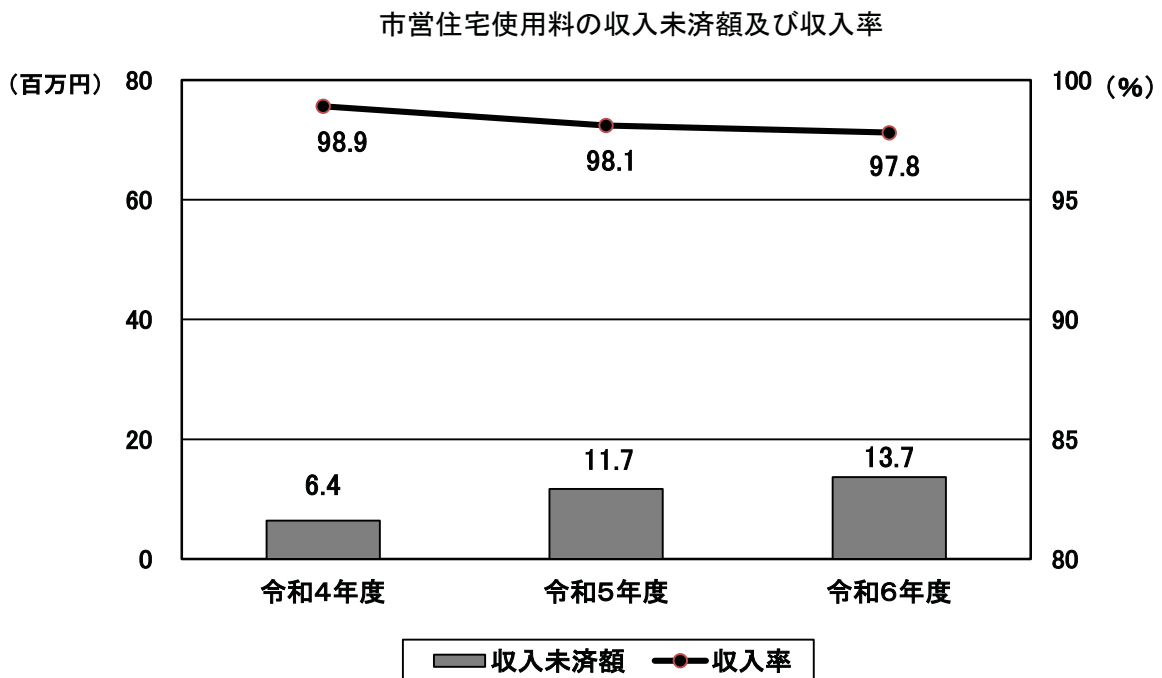
不納欠損額 441千円の主なもの、市営住宅使用料 330千円及び墓園共用施設管理手数料 65千円である。

不納欠損額を前年度と比較すると 203千円（31.5%）減少している。これは主に市営住宅使用料が 190千円（36.5%）、墓園共用施設管理手数料が 51千円（44.4%）それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額 16,302千円の主なものは、市営住宅使用料 13,678千円及び墓園共用施設管理手数料 1,211千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 2,114千円（14.9%）増加している。これは主に、市営住宅使用料が 2,019千円（17.3%）増加したことによるものである。

市営住宅使用料の収納については、昨今の物価高騰による家計支出の拡大に伴い、市営住宅使用料の支払いが滞る入居者が増加したことにより、調定額に対する収入率は 97.8%（現年度分 98.5%，過年度分 57.9%）と、前年度を 0.3ポイント下回っている。



60款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国庫支出金の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	68,873,401	△ 12.4	55,229,806	△ 19.8	57,561,139	4.2
調定額	67,343,144	△ 12.0	54,084,656	△ 19.7	56,248,608	4.0
収入済額	62,070,324	△ 7.0	51,678,739	△ 16.7	53,288,766	3.1
収入未済額	5,272,820	△ 46.5	2,405,917	△ 54.4	2,959,842	23.0
予算現額に対する収入率	90.1	-	93.6	-	92.6	-
調定額に対する収入率	92.2	-	95.6	-	94.7	-

収入済額 53,288,766千円の内訳は国庫負担金 36,311,247千円，国庫補助金 16,856,101千円及び委託金 121,418千円であり，この主なものは生活保護費負担金 10,446,713千円，保育給付費負担金 8,974,578千円，地方創生臨時交付金 7,497,160千円，障がい者自立支援費負担金 6,520,756千円及び児童手当負担金 6,105,208千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,610,027千円（3.1%）増加している。これは主に，新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に係る事業費の減により疾病予防対策費等補助金が 1,234,228千円（98.5%）減少したものの，自治体情報システムの標準化・共通化の実施に伴う補助対象事業費の増により行政デジタル推進費補助金が 1,602,720千円（1,523.0%），教育・保育施設給付費における公定価格の増により保育給付費負担金が 1,569,825千円（21.2%），それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額 2,959,842千円は，翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額に係る未収入特定財源などである。この主なものは，土地区画整理費補助金 915,449千円，市街地再開発事業費補助金 428,642千円，道路新設改良費補助金 354,821千円，準用河川改修費補助金 303,054千円，義務教育施設整備費補助金（小学校） 158,502千円，橋りょう新設改良費補助金 155,408千円，公園費補助金 134,661千円及び街路事業費補助金 129,526千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 553,925千円（23.0%）増加している。これは主に，土地区画整理費補助金が 429,347千円（88.3%），市街地再開発事業費補助金が 302,045千円（238.6%），公園費補助金が 96,311千円（251.1%），スポーツ施設整備費補助金が 78,439千円（皆増）それぞれ増加したことによるものである。

65款 県支出金

県支出金の収入状況の推移は，次表のとおりである。

県支出金の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	15,935,408	8.3	16,888,844	6.0	17,794,114	5.4
調定額	16,092,316	7.4	16,337,663	1.5	17,544,949	7.4
収入済額	15,598,491	4.6	15,916,974	2.0	17,189,422	8.0
収入未済額	493,825	602.4	420,689	△ 14.8	355,527	△ 15.5
予算現額に対する収入率	97.9	-	94.2	-	96.6	-
調定額に対する収入率	96.9	-	97.4	-	98.0	-

収入済額 17,189,422千円の内訳は県負担金 12,208,853千円，県補助金 3,800,823千円及び委託金 1,179,746千円であり，この主なものは保育給付費負担金 3,977,853千円，障がい者自立支援費負担金 3,260,378千円，国民健康保険基盤安定負担金 1,380,810千円，児童発達支援費負担金 1,139,218千円及び児童手当負担金 1,029,354千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,272,448千円（8.0%）増加している。これは主に，施設整備に係る補助件数の減により老人福祉施設整備費補助金が 367,512千円

(91.6%), 施設等利用給付における施設型給付園への移行による入所児童数の減により幼児教育給付費負担金が 64,951千円 (24.9%), それぞれ減少したものの、教育・保育施設給付費における公定価格の増により保育給付費負担金が 614,286千円 (18.3%), 障がい福祉サービスの利用者数の増により障がい者自立支援費負担金が 301,098千円 (10.2%) 及び通所支給決定数や障がい児通所事業所の増に伴うサービス利用件数の増により児童発達支援費負担金が 163,696千円 (16.8%), それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額 355,527千円は翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源である。この主なものは老人福祉施設整備費補助金 172,078千円、農業施設等整備費補助金 139,515千円及び都市基盤河川改修費補助金 29,633千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 65,162千円 (15.5%) 減少している。これは主に、農業施設等整備費補助金が 139,515千円 (皆増) 増加したものの、都市基盤河川改修費補助金が 47,301千円 (61.5%) 減少したことによるものである。

70款 財産収入

財産収入の収入状況の推移は、次表のとおりである。

財産収入の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	771,281	62.5	391,571	△ 49.2	389,089	△ 0.6
調定額	768,752	46.6	401,741	△ 47.7	428,028	6.5
収入済額	767,154	46.8	400,143	△ 47.8	426,430	6.6
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	1,598	0.0	1,598	0.0	1,598	0.0
予算現額に対する収入率	99.5	-	102.2	-	109.6	-
調定額に対する収入率	99.8	-	99.6	-	99.6	-

収入済額 426,430千円の内訳は財産運用収入 288,336千円及び財産売払収入 138,094千円であり、この主なものは市有地貸付料 222,769千円及び土地売払収入 112,865千円である。

収入済額を前年度と比較すると 26,287千円 (6.6%) 増加している。これは主に、未利用地売払い収入の減により土地売払収入が 84,652千円 (42.9%) 減少したものの、土地利用に伴う貸付料の増により市有地貸付料が 87,100千円 (64.2%), 預金等利子の平均利回りの上昇に伴う運用益の増により財政調整基金利子が 15,098千円 (411.3%), 減債基金利子が 3,636千円 (1,008.4%) 及び社会福祉基金利子が 3,267千円 (120.8%), それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額 1,598千円の内訳は、市有建物貸付料 1,223千円及び市有地貸付料 374千円であり、前年度と同額である。

75款 寄附金

寄附金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

寄附金の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	340,101	△ 16.4	628,457	84.8	999,923	59.1
調定額	327,303	0.7	553,725	69.2	767,908	38.7
収入済額	327,303	0.7	553,725	69.2	767,908	38.7
収入未済額	0	－	0	－	0	－
予算現額に対する収入率	96.2	－	88.1	－	76.8	－
調定額に対する収入率	100.0	－	100.0	－	100.0	－

収入済額 767,908千円の主なものは、ふるさと応援一般寄附 722,622千円である。

収入済額を前年度と比較すると 214,183千円（38.7%）増加している。これは主に、寄附件数の増によりふるさと応援一般寄附が 178,516千円（32.8%）、企業版ふるさと納税の寄附件数の増によりふるさと応援特定寄附が 37,484千円（1,476.3%）、それぞれ増加したことによるものである。

80款 繰入金

繰入金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

繰入金の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	12,601,246	53.4	8,264,049	△ 34.4	12,251,269	48.2
調定額	9,186,582	92.0	6,552,860	△ 28.7	8,642,229	31.9
収入済額	9,186,582	92.0	6,552,860	△ 28.7	8,642,229	31.9
予算現額に対する収入率	72.9	－	79.3	－	70.5	－
調定額に対する収入率	100.0	－	100.0	－	100.0	－

収入済額 8,642,229千円の内訳は基金繰入金 8,389,519千円及び他会計繰入金 252,709千円であり、この主なものは財政調整基金繰入金 4,000,000千円、公共施設等整備基金繰入金 1,600,000千円、退職手当基金繰入金 1,463,359千円及び減債基金繰入金 1,000,000千円である。

収入済額を前年度と比較すると 2,089,369千円（31.9%）増加している。これは主に、減債基金繰入金が 2,001,355千円（66.7%）、L R T整備基金繰入金が 400,758千円（65.9%）及び公共施設等整備基金繰入金が 379,000千円（19.2%）、それぞれ減少したものの、財政調整基金繰入金が 3,300,000千円（471.4%）、退職手当基金繰入金 1,463,359千円（皆増）、それぞれ増加したことによるものである。

85款 繰越金

繰越金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

繰越金の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	6,083,331	45.7	4,913,760	△ 19.2	4,486,004	△ 8.7
調定額	6,083,331	45.7	4,913,760	△ 19.2	4,486,004	△ 8.7
収入済額	6,083,331	45.7	4,913,760	△ 19.2	4,486,004	△ 8.7
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 4,486,004千円の内訳は、繰越事業充当繰越金 3,002,472千円及び純繰越金 1,483,532千円である。繰越事業充当繰越金の主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業 922,861千円及び小幡・清住土地地区画整理事業 468,295千円である。

収入済額を前年度と比較すると 427,756千円（8.7%）減少している。これは主に、繰越事業充当繰越金が 224,230千円（6.9%）減少したことによるものである。

90款 諸収入

諸収入の収入状況の推移は、次表のとおりである。

諸収入の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	22,737,471	△ 9.4	24,060,877	5.8	21,210,716	△ 11.8
調定額	23,323,076	△ 9.6	24,646,151	5.7	21,876,219	△ 11.2
収入済額	22,836,100	△ 4.9	24,051,894	5.3	21,239,059	△ 11.7
不納欠損額	28,922	△ 0.9	41,528	43.6	37,797	△ 9.0
収入未済額	458,094	△ 73.6	552,837	20.7	599,398	8.4
予算現額に対する収入率	100.4	-	100.0	-	100.1	-
調定額に対する収入率	97.9	-	97.6	-	97.1	-

収入済額 21,239,059千円の内訳は、貸付金元利収入 18,119,594千円、雑入 2,410,589千円、収益事業収入 460,000千円、受託事業収入 172,050千円、延滞金、加算金及び過料 73,623千円並びに市預金利子 3,204千円である。貸付金元利収入の主なものは、中小企業事業資金貸付金元金収入 18,000,000千円及び保育所運営資金貸付金元金収入 50,000千円である。

収入済額を前年度と比較すると 2,812,835千円（11.7%）減少している。これは主に、新型コロナウイルスワクチン定期予防接種に係る助成金の増により衛生費その他雑入が 375,682千円（166.6%）増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策特別資金等の残債額の減により中小企業事業資金貸付金元金収入が 3,000,000千円（14.3%）、下水道事業会計における過年度負担金超過支出分の皆減により土木費その他雑入が 304,985千円（94.2%）、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額 37,797千円の主なものは、生活保護受給者からの生活保護費の返還金などの民生費その他雑入 37,254千円である。

不納欠損額を前年度と比較すると 3,731千円（9.0%）減少している。

収入未済額 599,398千円の主なものは、民生費その他雑入 513,971千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 46,561千円（8.4%）増加している。これは主に、生活保護受給者からの生活保護費の返還金などの増により、民生費その他雑入が 45,942千円（9.8%）増加したことによるものである。

95款 市債

市債の収入状況の推移は、次表のとおりである。

市債の収入状況

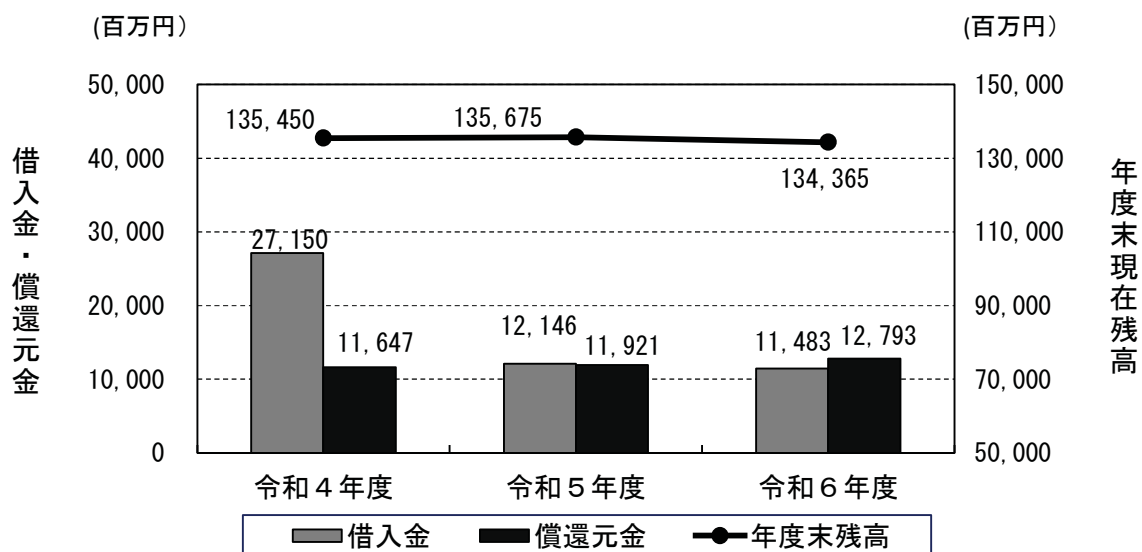
区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	33,280,200	△ 8.8	16,394,200	△ 50.7	16,449,400	0.3
調定額	27,150,400	7.9	12,146,200	△ 55.3	11,483,300	△ 5.5
収入済額	27,150,400	7.9	12,146,200	△ 55.3	11,483,300	△ 5.5
予算現額に対する収入率	81.6	-	74.1	-	69.8	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 11,483,300千円の主なものは、河川整備債 1,627,900千円、道路整備債 1,448,100千円、小学校建設債 1,183,000千円、ごみ処理施設整備債 913,200千円、土地区画整理債 819,400千円、中学校建設債 693,900千円、消防施設整備債 655,200千円、スポーツ施設整備債 579,400千円及びし尿処理施設整備債 479,600千円である。

収入済額を前年度と比較すると 662,900千円（5.5%）減少している。これは主に、スポーツ施設整備債が 579,400千円（皆増）、し尿処理施設整備債が 380,800千円（385.4%）、小学校建設債が 372,300千円（45.9%）、それぞれ増加したものの、体育施設整備債が 1,042,900千円（93.9%）、老人福祉施設整備債が 622,000千円（皆減）、それぞれ減少したことによるものである。

当年度末現在の市債残高は 134,365千円である。市債残高を前年度末現在の残高と比較すると 1,310,154千円（1.0%）減少している。

市債の借入金、償還元金及び年度末現在残高（一般会計）



(2) 歳出

ア 歳出の概況

一般会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計の支出状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	281,376,605	△ 1.5	247,683,912	△ 12.0	255,333,870	3.1
支出済額	258,803,065	3.9	230,699,922	△ 10.9	236,437,643	2.5
翌年度繰越額	13,626,885	△ 50.9	9,662,275	△ 29.1	11,320,111	17.2
不用額	8,946,654	3.3	7,321,716	△ 18.2	7,576,115	3.5
予算現額に対する支出率	92.0	-	93.1	-	92.6	-

支出済額は 236,437,643千円であり、予算現額に対する支出率は 92.6%である。

支出済額の主なものは、民生費 97,660,590千円、土木費 27,457,479千円、商工費 26,761,110千円、総務費 24,824,564千円、教育費 18,992,545千円、衛生費 18,073,979千円及び公債費 13,359,938千円である。

支出済額を前年度と比較すると 5,737,721千円（2.5%）増加している。これは主に、L R T開業に向け実施していた軌道周辺環境の整備工事費や委託料等が減少したことなどにより土木費が 2,515,780千円（8.4%）、機構改革に伴う教育費から商工費への移管などにより教育費が 2,493,654千円（11.6%）、それぞれ減少したものの、定額減税補足給付金の開始などにより総務費が 5,274,760千円（27.0%）、私立保育所や認定こども園等に対する教育・保育施設給付の公定価格の改定措置に伴う増額などにより民生費が 3,526,490千円（3.7%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 11,320,111千円の内訳は、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費及び教育費の繰越明許費繰越額 11,031,464千円、教育費の継続費通次繰越額 55,365千円並びに土木費の事故繰越し繰越額 233,283千円である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると 1,657,836千円（17.2%）増加している。

不用額 7,576,115千円の主なものは、民生費 2,437,595千円、土木費 1,244,755千円、総務費 970,199千円、衛生費 924,256千円、商工費 905,888千円、教育費 686,155千円、消防費 177,945千円及び農林水産業費 121,289千円である。

不用額を前年度と比較すると 254,399千円（3.5%）増加している。

性質別の支出済額の推移は、次表のとおりである。

性質別支出済額

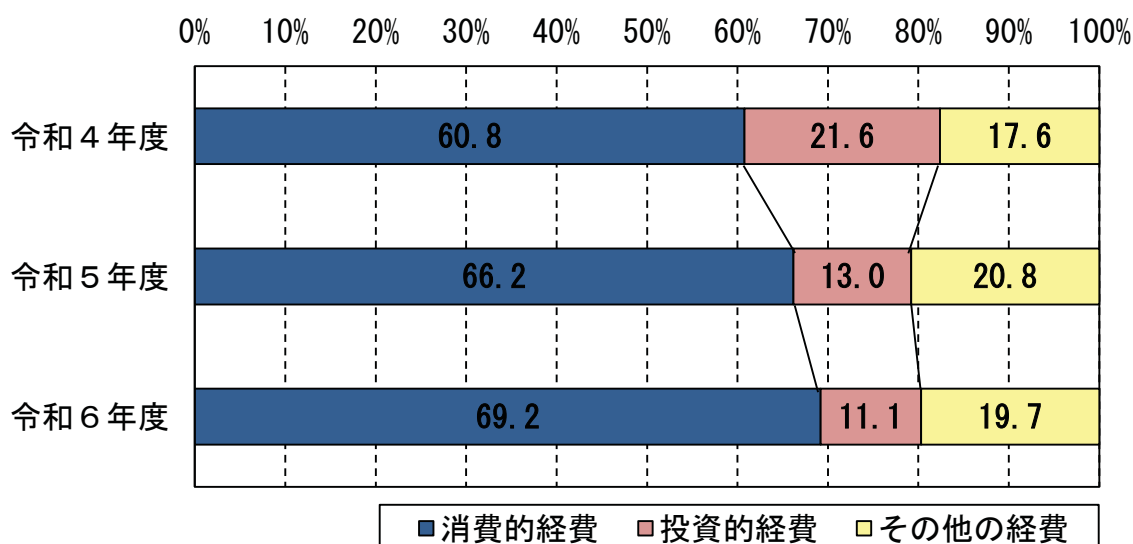
区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
消費的経費	157,191,994	60.8	1.6	152,887,589	66.2	△ 2.7	163,712,399	69.2	7.1
人件費	30,349,167	11.7	1.2	29,494,137	12.8	△ 2.8	32,613,122	13.8	10.6
物件費	36,631,394	14.2	14.7	32,191,248	13.9	△ 12.1	35,304,120	14.9	9.7
維持補修費	1,745,920	0.7	△ 6.4	1,922,410	0.8	10.1	2,061,887	0.9	7.3
扶助費	66,332,623	25.6	△ 10.2	69,376,624	30.1	4.6	74,748,405	31.6	7.7
補助費等	22,132,890	8.6	29.7	19,903,170	8.6	△ 10.1	18,984,865	8.0	△ 4.6
投資的経費	55,837,813	21.6	28.9	29,989,803	13.0	△ 46.3	26,140,089	11.1	△ 12.8
普通建設事業費	54,555,235	21.1	26.7	29,907,632	13.0	△ 45.2	25,966,330	11.0	△ 13.2
その他	1,282,578	0.5	435.4	82,171	0.0	△ 93.6	173,759	0.1	111.5
その他の経費	45,773,258	17.6	△ 10.5	47,822,530	20.8	4.5	46,585,155	19.7	△ 2.6
公債費	11,996,690	4.6	△ 0.5	12,392,390	5.4	3.3	13,359,811	5.6	7.8
積立金	727,371	0.3	△ 77.5	851,351	0.4	17.0	1,004,753	0.4	18.0
投資及び出資金	1,361,166	0.5	△ 22.0	1,304,713	0.6	△ 4.1	1,437,556	0.6	10.2
貸付金	19,163,691	7.4	△ 4.7	21,132,299	9.1	10.3	18,118,492	7.7	△ 14.3
繰出金	12,524,340	4.8	△ 10.3	12,141,777	5.3	△ 3.1	12,664,543	5.4	4.3
合 計	258,803,065	100.0	3.9	230,699,922	100.0	△ 10.9	236,437,643	100.0	2.5

消費的経費は 163,712,399千円であり、前年度と比較すると 10,824,810千円（7.1%）増加している。これは主に、扶助費、人件費及び物件費が増加したことによるものである。また、消費的経費が支出総額に占める割合は 69.2%であり、前年度と比較すると 3.0ポイント上昇している。

投資的経費は 26,140,089千円であり、前年度と比較すると 3,849,714千円（12.8%）減少している。これは主に、普通建設事業費が減少したことによるものである。また、投資的経費の構成比は 11.1%であり、前年度と比較すると 1.9ポイント低下している。

その他の経費は 46,585,155千円であり、前年度と比較すると 1,237,375千円（2.6%）減少している。これは主に、貸付金が減少したことによるものである。また、その他の経費の構成比は 19.7%であり、前年度と比較すると 1.1ポイント低下している。

性質別支出済額の構成比



イ 款別の支出状況

5款 議会費

議会費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

議会費の支出状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	898,218	2.2	918,223	2.2	950,905	3.6
支出済額	862,520	2.1	892,726	3.5	918,577	2.9
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	35,698	6.4	25,497	△ 28.6	32,328	26.8
予算現額に対する支出率	96.0	-	97.2	-	96.6	-

支出済額は 918,577千円であり、前年度と比較すると 25,851千円（2.9%）増加している。これは主に、議員期末手当の支給月数の引き上げに伴い議員報酬手当等が 20,291千円（3.3%）、増加したことによるものである。

不用額 32,328千円の主なものは、負担金、補助及び交付金 11,302千円である。

10款 総務費

総務費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

総務費の支出状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	19,566,112	△ 12.8	20,549,963	5.0	27,520,470	33.9
支出済額	19,021,837	△ 11.0	19,549,804	2.8	24,824,564	27.0
翌年度繰越額	32,848	△ 71.7	106,347	223.8	1,725,707	*
不用額	511,427	△ 46.7	893,812	74.8	970,199	8.5
予算現額に対する支出率	97.2	-	95.1	-	90.2	-

支出済額は 24,824,564千円であり、その主なものは一般管理費 9,392,444千円、諸費 4,665,902千円、情報管理費 1,660,576千円及び税務総務費 1,615,993千円である。

支出済額を前年度と比較すると 5,274,760千円（27.0%）増加している。これは主に、機構改革に伴うふるさと応援寄附事業費などの総務費から商工費への移管により企画費が 554,311千円（88.9%）減少したものの、定額減税補足給付金の開始により諸費が 2,392,318千円（105.2%）、国家公務員の給与改定に準じ本市職員の給与改定を行ったことにより一般管理費が 1,539,467千円（19.6%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 1,725,707千円は、全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は、主に定額減税補足給付金支給事業 1,621,890千円、職員会館整備事業 48,400千円、コミュニティプラザ整備事業 33,000千円、市民プラザ整備事業 4,816千円及び地区市民センター整備事業 3,850千円である。

不用額 970,199千円の主なものは、一般管理費 363,589千円、諸費 154,720千円、交通対策費 80,559千円、情報管理費 56,775千円、支所及び出張所費 47,205千円、財産管理費 39,717千円及び文書広報費 34,158千円である。

15款 民生費

民生費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

民生費の支出状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	93,185,631	△ 7.7	97,847,919	5.0	100,414,375	2.6
支出済額	89,035,892	△ 7.6	94,134,100	5.7	97,660,590	3.7
翌年度繰越額	931,101	△ 55.0	1,321,440	41.9	316,190	△ 76.1
不用額	3,218,638	29.5	2,392,379	△ 25.7	2,437,595	1.9
予算現額に対する支出率	95.5	-	96.2	-	97.3	-

支出済額は 97,660,590千円であり、その主なものは保育園費 20,780,771千円、障がい者福祉費 16,465,948千円、社会福祉総務費 14,527,890千円、生活保護費 14,119,087千円、児童手当費 8,185,904千円及び老人福祉総務費 8,042,383千円である。

支出済額を前年度と比較すると 3,526,490千円（3.7%）増加している。これは主に、重点支援給付金における住民税非課税世帯の1世帯当たりの支給金額が減少したことにより社会福祉総務費が 773,958千円（5.1%）、介護施設等整備費等補助金の補助件数の減に伴う補助金額の減により老人福祉総務費が 759,058千円（8.6%）、それぞれ減少したものの、私立保育所や認定こども園等に対する教育・保育施設給付の公定価格の改定措置に伴う増額により保育園費が 2,179,890千円（11.7%）、介護給付・訓練等給付費において支給決定者数の増加により障がい者福祉費が 1,272,071千円（8.4%）、制度改正により対象児童の年齢拡大・第3子加算の増額等が行われたことにより児童手当費が 1,034,155千円（14.5%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 316,190千円は全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は、主に住民税非課税世帯等臨時特別支援事業 230,614千円、老人福祉施設運営等助成事業 61,278千円及び児童福祉施設運営等助成事業 10,155千円である。

不用額 2,437,595千円の主なものは、社会福祉総務費 770,199千円、保育園費 522,273千円、生活保護費 242,913千円、子育て支援費 197,718千円、障がい者福祉費 181,053千円及び児童福祉総務費 157,222千円である。

不用額の主な内容は、社会福祉総務費において国民健康保険特別会計における現年度保険税収入が見込みを上回ったことなどによる繰出金の執行残である。

20款 衛生費

衛生費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

衛生費の支出状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	28,542,691	24.6	20,294,425	△ 28.9	19,217,135	△ 5.3
支出済額	25,059,744	20.2	19,127,654	△ 23.7	18,073,979	△ 5.5
翌年度繰越額	2,049,331	75.5	297,245	△ 85.5	218,900	△ 26.4
不用額	1,433,616	58.4	869,525	△ 39.3	924,256	6.3
予算現額に対する支出率	87.8	-	94.3	-	94.1	-

支出済額は 18,073,979千円であり、その主なものはごみ処理費 6,400,477千円、保健衛生総務費 4,940,205千円及び予防費 2,325,243千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,053,675千円（5.5%）減少している。これは主に、旧東横田清掃工場解体工事費の増によりし尿処理費が 409,007千円（100.6%）増加したものの、新型コロナワクチン接種関係経費や新型コロナウイルス感染症対策関係経費の減により予防費が 1,128,683千円（32.7%）、出産・子育て応援給付金事業費において給付金の支給人数が減少したことにより保健衛生総務費が 492,674千円（9.1%）、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額 218,900千円は全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は、主にごみ処理施設等維持修繕事業 120,129千円、ごみ処理施設等整備事業 37,157千円、脱炭素化推進事業 29,245千円及び水道事業会計出資金 21,900千円である。

不用額 924,256千円の主なものは、保健衛生総務費 348,354千円、予防費 204,291千円、ごみ処理費 176,731千円、清掃総務費 63,631千円及び環境衛生総務費 52,307千円である。

25款 労働費

労働費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

労働費の支出状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	55,703	△ 5.5	66,962	20.2	76,584	14.4
支出済額	39,248	△ 7.0	47,762	21.7	53,562	12.1
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	16,455	△ 1.9	19,200	16.7	23,022	19.9
予算現額に対する支出率	70.5	-	71.3	-	69.9	-

支出済額は 53,562千円であり、前年度と比較すると 5,800千円（12.1%）増加している。これは主に、雇用支援対策費の増によるものである。

不用額 23,022千円の主なものは、負担金、補助及び交付金 11,641千円である。

30款 農林水産業費

農林水産業費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

農林水産業費の支出状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,748,076	△ 3.7	2,655,155	△ 3.4	2,225,261	△ 16.2
支出済額	2,421,570	△ 7.9	2,419,625	△ 0.1	1,909,235	△ 21.1
翌年度繰越額	104,526	97.8	139,294	33.3	194,737	39.8
不用額	221,980	29.5	96,236	△ 56.6	121,289	26.0
予算現額に対する支出率	88.1	-	91.1	-	85.8	-

支出済額は 1,909,235千円であり、その主なものは農業総務費 707,516千円、農地費 630,733千円及び農業振興費 244,677千円である。

支出済額を前年度と比較すると 510,390千円（21.1%）減少している。これは主に、県営経営体育成基盤整備事業負担金の増などにより農地費が 35,512千円（6.0%）増加したものの、機構改革に伴う地域交流館整備費などの農林水産業費から商工費への移管により農業農村交流費が 564,536千円（97.9%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 194,737千円は、全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は、主にほ場整備事業 123,635千円及び水田農業振興事業 53,601千円である。

不用額 121,289千円の主なものは、農地費 41,074千円、農業振興費 39,774千円、農業総務費 20,657千円及び林業振興費 14,778千円である。

35款 商工費

商工費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

商工費の支出状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	24,367,243	△ 5.7	24,713,442	1.4	27,954,187	13.1
支出済額	23,301,078	△ 1.6	24,560,834	5.4	26,761,110	9.0
翌年度繰越額	532,320	△ 46.1	5,000	△ 99.1	287,189	*
不用額	533,844	△ 54.5	147,608	△ 72.3	905,888	513.7
予算現額に対する支出率	95.6	-	99.4	-	95.7	-

支出済額は 26,761,110千円であり、その主なものは商工振興費 20,036,620千円である。

支出済額を前年度と比較すると 2,200,276千円（9.0%）増加している。これは主に、コロナ禍で増加した貸付の返済の増加に伴う貸付金の減少により商工振興費が 2,246,909千円（10.1%）減少したものの、機構改革に伴う教育費等から商工費への移管によりスポーツ施設費が 1,639,899千円（皆増）、都市ブランド推進費が 1,403,382千円（皆増）、文化振興施設費が 1,166,783千円（皆増）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 287,189千円は、全額が繰越明許繰越額であり、この内訳は、主にス

ポーツ施設整備事業 210,667千円及び文化会館整備事業 61,240千円である。

不用額 905,888千円の主なものは、観光施設費 413,760千円、都市ブランド推進費 167,943千円及びスポーツ振興費 121,237千円である。

40款 土木費

土木費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

土木費の支出状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	68,411,357	△ 2.9	37,971,980	△ 44.5	36,554,825	△ 3.7
支出済額	58,369,424	26.9	29,973,259	△ 48.6	27,457,479	△ 8.4
翌年度繰越額	8,690,778	△ 62.0	6,508,102	△ 25.1	7,852,591	20.7
不用額	1,351,155	△ 16.0	1,490,618	10.3	1,244,755	△ 16.5
予算現額に対する支出率	85.3	-	78.9	-	75.1	-

支出済額は 27,457,479千円であり、その主なものは公共下水道費 4,832,633千円、土地区画整理事業費 3,976,888千円、都市計画総務費 2,876,755千円、道路維持費 2,521,192千円、河川改良費 2,232,274千円、土木総務費 2,025,808千円、道路新設改良費 1,849,619千円及び公園費 1,819,946千円である。

支出済額を前年度と比較すると 2,515,780千円（8.4%）減少している。これは主に、開業に向け実施していた軌道周辺環境の整備工事費や委託料等が減少したことにより L R T 事業費が 1,870,587千円（71.2%）、宝木市営住宅耐震補強工事等の完了により住宅建設費が 902,715千円（98.0%）、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額 7,852,591千円の内訳は、繰越明許費繰越額 7,619,308千円及び事故繰越し繰越額 233,283千円である。繰越明許費繰越額の内訳は主に、小幡・清住土地区画整理事業 1,872,573千円、準用河川等整備事業 1,478,318千円、道路新設改良事業 871,876千円及び市街地再開発事業 652,284千円であり、事故繰越し繰越額の内訳は準用河川等整備事業 156,315千円及び道路新設改良事業 76,968千円である。

不用額 1,244,755千円の主なものは、公共下水道費 426,640千円、土地区画整理事業費 284,883千円、河川改良費 201,876千円、土木総務費 80,325千円、都市計画総務費 68,779千円及び道路維持費 43,200千円である。不用額の主な内容は、公共下水道費において分流式下水道等に要する経費等の減に伴う下水道事業会計負担金の減による執行残である。

45款 消防費

消防費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

消防費の支出状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	6,117,833	2.6	6,539,697	6.9	6,650,618	1.7
支出済額	5,539,877	△ 4.3	6,115,243	10.4	6,425,877	5.1
翌年度繰越額	459,165	320.1	268,891	△ 41.4	46,796	△ 82.6
不用額	118,791	82.9	155,564	31.0	177,945	14.4
予算現額に対する支出率	90.6	-	93.5	-	96.6	-

支出済額は 6,425,877千円であり、その主なものは常備消防費 4,851,193千円、消防施設費 1,159,019千円及び非常備消防費 345,346千円である。

支出済額を前年度と比較すると 310,634千円（ 5.1%）増加している。これは主に、国家公務員の給与改定に準じ本市職員の給与改定を行ったことにより常備消防費が 344,505千円（ 7.6%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額 46,796千円は、全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は主に、防災対策企画事業 27,285千円、急傾斜地対策事業 8,659千円及び消防施設整備事業 7,904千円である。

不用額 177,945千円の主なものは、常備消防費 148,296千円及び消防施設費 17,005千円である。

50款 教育費

教育費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

教育費の支出状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	24,218,723	15.3	23,541,672	△ 2.8	20,356,700	△ 13.5
支出済額	22,041,882	13.2	21,486,199	△ 2.5	18,992,545	△ 11.6
翌年度繰越額	826,816	111.1	1,015,955	22.9	678,001	△ 33.3
不用額	1,350,025	17.3	1,039,518	△ 23.0	686,155	△ 34.0
予算現額に対する支出率	91.0	-	91.3	-	93.3	-

支出済額は 18,992,545千円であり、その主なものは小学校管理費 3,362,247千円、事務局費 3,121,055千円、小学校建設費 2,409,584千円、中学校建設費 1,723,289千円、中学校管理費 1,636,135千円、教育指導費 1,478,170千円及び生涯学習費 1,403,925千円である。

支出済額を前年度と比較すると 2,493,654千円（ 11.6%）減少している。これは主に、特別職、職員及び会計年度任用職員給与費の人件費の増により事務局費が 617,131千円（ 24.6%）増加したものの、機構改革に伴う教育費から商工費への移管により体育施設費が 2,768,538千円（ 94.4%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 678,001千円の内訳は、繰越明許費繰越額 622,637千円及び継続費通

次繰越額 55,365千円である。繰越明許費繰越額の内訳は主に、小学校整備事業 535,580千円、中学校整備事業 34,836千円、小学校管理事業 18,460千円及び校舎等維持修繕事業 10,246千円であり、継続費通次繰越額の内訳は主に、上河内中学校校舎長寿命化改修事業 38,168千円及び横川中央小学校体育施設建設事業 16,197千円である。

不用額 686,155千円の主なものは、幼稚園費 247,908千円、事務局費 96,910千円、小学校建設費 73,326千円及び中学校建設費 54,146千円である。

55款 災害復旧費

災害復旧費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

災害復旧費の支出状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,167,808	*	4 △ 100.0		4	0.0
支出済額	1,113,150	*	0 皆減		0	-
翌年度繰越額	0	-	0 -		0	-
不用額	54,658	203.1	4 △ 100.0		4	0.0
予算現額に対する支出率	95.3	-	0.0 -		0.0	-

60款 公債費

公債費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

公債費の支出状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	12,005,047	△ 0.5	12,402,188	3.3	13,365,161	7.8
支出済額	11,996,815	△ 0.5	12,392,490	3.3	13,359,938	7.8
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	8,232	△ 20.4	9,698	17.8	5,223	△ 46.1
予算現額に対する支出率	99.9	-	99.9	-	100.0	-

支出済額は 13,359,938千円であり、その主なものは元金 12,793,454千円及び利子 566,357千円で、その割合は 95.8対 4.2（前年度は 96.2対 3.8）である。

支出済額を前年度と比較すると 967,448千円（7.8%）増加している。これは主に、元金が 872,741千円（7.3%）、利子が 94,680千円（20.1%）、それぞれ増加したことによるものである。

65款 諸支出金

諸支出金の支出状況の推移は、次表のとおりである。

諸支出金の支出状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	29	△ 80.1	227	682.8	188	△ 17.2
支出済額	28	△ 80.6	226	707.1	188	△ 16.8
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	1	△ 50.0	1	0.0	0	△ 100.0
予算現額に対する支出率	96.6	-	99.5	-	99.9	-

支出済額 188千円は、全額が土地開発基金費である。

支出済額を前年度と比較すると 38千円（16.8%）減少している。これは主に、土地開発基金条例による積立金が減少したことによるものである。

70款 予備費

予備費は、主に、みずほの自然の森公園ケーブル盗難被害に伴う復旧対応に係る修繕工事請負費、クリーンパーク茂原において発生した焼却灰搬出装置の部品落下による自動車損傷事故に対する賠償金、パリ2024オリンピックに出場する本市にゆかりのある選手に対する応援用の横断幕作成等委託料に充当された。

充当額は 52,544千円であり、予算額 100,000千円に対し 52.5%の充当率である。

3 特別会計決算状況

特別会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

特別会計の決算収支

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	123,101,263	△ 1.3	124,613,442	1.2	127,652,819	2.4
歳出総額	121,513,729	△ 1.2	122,601,523	0.9	125,910,519	2.7
歳入歳出差引額	1,587,534	△ 5.1	2,011,920	26.7	1,742,300	△ 13.4
翌年度へ繰り越すべき財源	193,523	△ 40.4	317,043	63.8	291,550	△ 8.0
実質収支額	1,394,011	3.4	1,694,876	21.6	1,450,750	△ 14.4
基金繰入額	86,329	250.2	508,119	488.6	258,300	△ 49.2

特別会計の歳入総額は 127,652,819千円であり、前年度と比較すると 3,039,377千円（2.4%）増加している。

歳出総額は 125,910,519千円であり、前年度と比較すると 3,308,996千円（2.7%）増加している。

歳入歳出差引額は 1,742,300千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 291,550千円を差し引いた実質収支額は 1,450,750千円である。これを前年度と比較すると 244,126千円（14.4%）減少している。

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は収入済額 46,313,454千円、支出済額 46,158,013千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 155,441千円である。

当年度末の被保険者数は 87,187人であり、前年度末と比較すると 4,212人（4.6%）減少している。

ア 歳入

国民健康保険特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	48,180,479	△ 1.8	47,350,241	△ 1.7	47,467,828	0.2
調定額	50,791,132	△ 3.0	49,566,551	△ 2.4	49,110,642	△ 0.9
収入済額	47,181,865	△ 2.8	46,524,843	△ 1.4	46,313,454	△ 0.5
不納欠損額	677,861	55.5	380,215	△ 43.9	419,744	10.4
収入未済額	2,938,723	△ 13.7	2,670,681	△ 9.1	2,387,373	△ 10.6
予算現額に対する収入率	97.9	-	98.3	-	97.6	-
調定額に対する収入率	92.9	-	93.9	-	94.3	-

収入済額は 46,313,454千円であり、予算現額に対する収入率は 97.6%である。

収入済額の主なものは、県支出金 32,746,112千円、国民健康保険税 8,881,566千円及び繰入金（一般会計繰入金） 4,313,025千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 513,007千円（13.5%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 211,389千円（0.5%）減少している。これは主に、本市が県に納付する国民健康保険事業費納付金の増額により繰入金（一般会計繰入金）が 513,007千円（13.5%）増加したものの、被保険者数の減少による保険給付費の減に伴う県交付金の減により県支出金が 640,616千円（1.9%）減少したことによるものである。

不納欠損額 419,744千円の内訳は、国民健康保険税 419,209千円及び諸収入 535千円であり、前年度と比較すると 39,529千円（10.4%）増加している。

収入未済額 2,387,373千円の内訳は、国民健康保険税 2,375,066千円及び諸収入 12,307千円であり、前年度と比較すると 283,308千円（10.6%）減少している。

国民健康保険税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

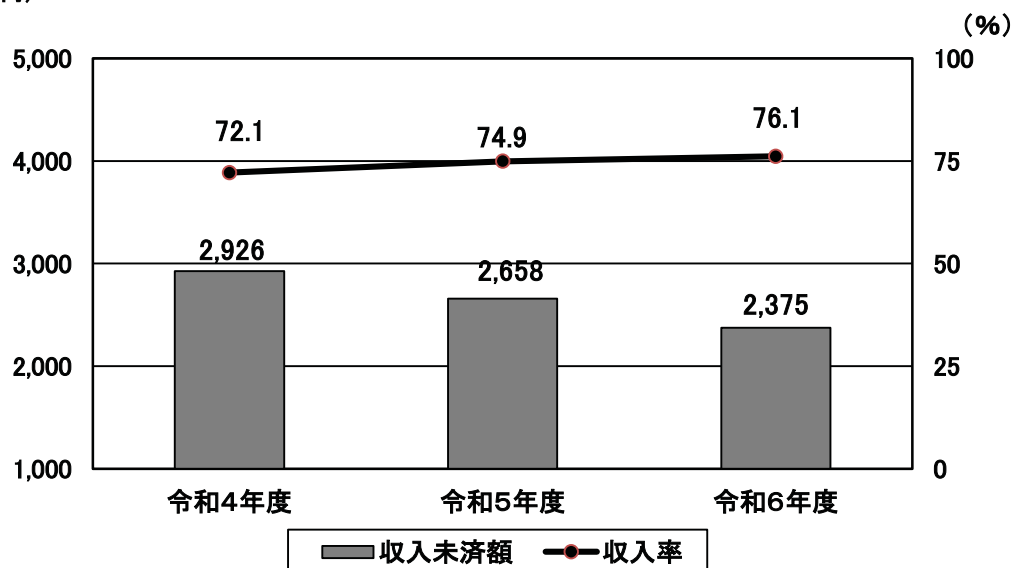
区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	9,249,305	△ 3.4	8,878,594	△ 4.0	8,764,857	△ 1.3
調定額	12,908,696	△ 5.0	12,050,232	△ 6.7	11,665,923	△ 3.2
収入済額	9,313,272	△ 4.7	9,022,012	△ 3.1	8,881,566	△ 1.6
不納欠損額	677,008	56.2	379,096	△ 44.0	419,209	10.6
収入未済額	2,925,728	△ 13.8	2,658,311	△ 9.1	2,375,066	△ 10.7
予算現額に対する収入率	100.7	-	101.6	-	101.3	-
調定額に対する収入率	72.1	-	74.9	-	76.1	-

収入済額 8,881,566千円の調定額に対する収入率は 76.1%（現年課税分が 92.1%，滞納繰越分が 17.7%）である。

収入済額を前年度と比較すると 140,446千円（1.6%）減少している。

国民健康保険税の収入未済額及び収入率

（百万円）



国民健康保険税の収納対策については、令和6年度はWeb口座振替受付サービスを新たに開始したほか、滞納期間の短い段階から財産調査を徹底し、納付資力のある者に対する差押の強化などを引き続き推進した。

調定額に対する収入率は 76.1%と、前年度を 1.2ポイント上回った。

イ 歳出

国民健康保険特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計の支出状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	48,180,479	△ 1.8	47,350,241	△ 1.7	47,467,828	0.2
支出済額	47,113,157	△ 2.7	46,246,204	△ 1.8	46,158,013	△ 0.2
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	1,067,322	65.3	1,104,037	3.4	1,309,815	18.6
予算現額に対する支出率	97.8	-	97.7	-	97.2	-

支出済額は 46,158,013千円であり、予算現額に対する支出率は 97.2%である。

支出済額の主なものは、保険給付費 31,988,323千円及び国民健康保険事業費納付金 12,735,556千円である。

支出済額を前年度と比較すると 88,191千円（0.2%）減少している。これは主に、自治体情報システムの標準化・共通化に係るシステム改修費の増により総務費が 349,059千円（60.2%）増加したものの、被保険者数が減少したことにより保険給付費が 682,493千円（2.1%）減少したことによるものである。

不用額 1,309,815千円の主なものは、保険給付費 1,181,131千円、総務費 92,608千円及び保健事業費 28,581千円である。

(2) 介護保険特別会計

決算額は収入済額 38,362,530千円、支出済額 37,564,020千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 798,511千円である。

なお、実質収支額のうち、地方自治法の規定に基づき 258,300千円を介護給付基金に繰り入れている。

当年度末の第1号被保険者数は 135,867人であり、前年度末と比較すると 450人（0.3%）増加している。

ア 歳入

介護保険特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

介護保険特別会計の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	36,626,788	2.4	36,809,862	0.5	38,180,870	3.7
調定額	36,968,724	2.9	37,371,713	1.1	38,559,931	3.2
収入済額	36,763,531	3.0	37,157,423	1.1	38,362,530	3.2
不納欠損額	27,434	△ 57.6	51,224	86.7	51,203	△ 0.0
収入未済額	190,404	13.2	176,180	△ 7.5	160,623	△ 8.8
予算現額に対する収入率	100.4	-	100.9	-	100.5	-
調定額に対する収入率	99.4	-	99.4	-	99.5	-

収入済額は 38,362,530千円であり、予算現額に対する収入率は 100.5%である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 9,741,667千円、介護保険料 9,272,433千円、国庫支出金 7,942,588千円、繰入金 5,529,359千円及び県支出金 5,327,540千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 94,943千円（1.7%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 1,205,107千円(3.2%) 増加している。これは主に、介護給付費の増により支払基金交付金が 416,263千円 (4.5%), 保険料額・所得段階区分の見直しなどにより介護保険料が 411,385千円 (4.6%), それぞれ増加したことによるものである。

なお、介護保険料 9,272,433千円の調定額に対する収入率は、97.9%(現年度分が99.4%, 滞納繰越分が 19.4%)である。

不納欠損額 51,203千円の内訳は、介護保険料 51,194千円及び諸収入 9千円であり、前年度と比較すると 21千円 (0.0%) 減少している。

収入未済額 160,623千円の内訳は、介護保険料 159,633千円及び諸収入 991千円であり、前年度と比較すると 15,557千円 (8.8%) 減少している。

イ 歳出

介護保険特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

介護保険特別会計の支出状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	36,626,788	2.4	36,809,862	0.5	38,180,870	3.7
支出済額	36,112,400	2.1	36,315,972	0.6	37,564,020	3.4
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	514,388	30.7	493,890	△ 4.0	616,850	24.9
予算現額に対する支出率	98.6	-	98.7	-	98.4	-

支出済額は 37,564,020千円であり、予算現額に対する支出率は 98.4%である。

支出済額の主なものは、保険給付費 34,552,374千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,248,048千円 (3.4%) 増加している。これは主に、給付件数の増加により保険給付費が 1,213,523千円 (3.6%) 増加したことによるものである。

不用額 616,850千円の主なものは、保険給付費 466,431千円、総務費 78,592千円、地域支援事業費 47,966千円及び保健福祉事業費 11,519千円である。

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算額は収入済額 448,318千円、支出済額 123,998千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 324,319千円である。

ア 歳入

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	239,587	48.8	329,529	37.5	428,480	30.0
調定額	429,613	15.6	513,635	19.6	603,662	17.5
収入済額	266,145	32.7	353,151	32.7	448,318	26.9
不納欠損額	1,165	皆増	269	△ 76.9	0	皆減
収入未済額	162,303	△ 5.2	160,216	△ 1.3	155,344	△ 3.0
予算現額に対する収入率	111.1	-	107.2	-	104.6	-
調定額に対する収入率	61.9	-	68.8	-	74.3	-

収入済額は 448,318千円であり、予算現額に対する収入率は 104.6%である。

収入済額の内訳は、繰越金 310,562千円、貸付金収入 125,963千円及び繰入金（一般会計繰入金）11,793千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 3,235千円（37.8%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 95,167千円（26.9%）増加している。これは、調定額の減及び収納率の減により貸付金収入が 9,063千円（6.7%）減少したものの、前年度における貸付金収入の増と貸付件数及び貸付額の減により繰越金が 100,995千円（48.2%）、滞納者及び収納管理に係る貸付システム改修に伴う委託料の増など事務費の増加により繰入金（一般会計繰入金）が 3,235千円（37.8%）増加したことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較すると 269千円（皆減）減少している。

収入未済額 155,344千円は全額が貸付金収入であり、前年度と比較すると 4,872千円（3.0%）減少している。

イ 歳出

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の支出状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	239,587	48.8	329,529	37.5	428,480	30.0
支出済額	56,578	△ 26.2	42,588	△ 24.7	123,998	191.2
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	183,009	117.1	286,941	56.8	304,482	6.1
予算現額に対する支出率	23.6	-	12.9	-	28.9	-

支出済額は 123,998千円であり、予算現額に対する支出率は 28.9%である。

支出済額の内訳は諸支出金 79,534千円及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 44,464千円である。なお、当年度における公債費の支出は 53,023千円であり、当年度末現在の

市債残高は 742,289千円である。

支出済額を前年度と比較すると 81,410千円（191.2%）増加している。

不用額 304,482千円は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 303,016千円及び諸支出金 1,466千円である。

なお、当年度の貸付件数は 94件であり、前年度と比較すると 17件（15.3%）減少している。

(4) 後期高齢者医療特別会計

決算額は収入済額 7,310,113千円、支出済額 7,279,329千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 30,784千円である。

当年度末の後期高齢者医療被保険者数は 74,306人であり、前年度末と比較すると 2,785人（3.9%）増加している。

ア 歳入

後期高齢者医療特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	6,302,348	5.6	6,605,979	4.8	7,368,627	11.5
調定額	6,330,270	5.2	6,636,401	4.8	7,384,088	11.3
収入済額	6,273,286	5.2	6,571,887	4.8	7,310,113	11.2
不納欠損額	8,258	△ 15.3	10,171	23.2	6,395	△ 37.1
収入未済額	57,866	13.0	65,044	12.4	77,756	19.5
予算現額に対する収入率	99.5	-	99.5	-	99.2	-
調定額に対する収入率	99.1	-	99.0	-	99.0	-

収入済額は 7,310,113千円であり、予算現額に対する収入率は 99.2%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 5,945,528千円及び繰入金（一般会計繰入金）1,294,067千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 126,747千円（10.9%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 738,226千円（11.2%）増加している。これは主に、被保険者数の増により後期高齢者医療保険料が 584,187千円（10.9%）増加したことによるものである。

なお、後期高齢者医療保険料 5,945,528千円の調定額に対する収入率は、98.8%（現年度分が 99.5%、滞納繰越分が 29.5%）である。

不納欠損額 6,395千円は全額が後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると 3,776千円（37.1%）減少している。

収入未済額 77,756千円は全額が後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると 12,712千円（19.5%）増加している。

イ 歳出

後期高齢者医療特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計の支出状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	6,302,348	5.6	6,605,979	4.8	7,368,627	11.5
支出済額	6,248,433	5.1	6,540,254	4.7	7,279,329	11.3
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	53,915	107.4	65,725	21.9	89,298	35.9
予算現額に対する支出率	99.1	-	99.0	-	98.8	-

支出済額は7,279,329千円であり、予算現額に対する支出率は98.8%である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金7,119,474千円である。

支出済額を前年度と比較すると739,075千円(11.3%)増加している。これは主に、被保険者数の増加に伴う徴収保険料の増及び軽減措置に係る公費負担金の増により、後期高齢者医療広域連合納付金が698,739千円(10.9%)増加したことによるものである。

不用額89,298千円の主なものは、総務費42,927千円及び後期高齢者医療広域連合納付金42,031千円である。

(5) 競輪特別会計

決算額は収入済額31,415,164千円、支出済額31,289,036千円であり、歳入歳出差引額は126,128千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は45,386千円であり、これを差し引いた実質収支額は80,742千円である。

ア 歳入

競輪特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

競輪特別会計の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	28,051,170	5.7	28,862,672	2.9	32,424,019	12.3
調定額	27,418,925	1.7	28,200,574	2.9	31,415,164	11.4
収入済額	27,418,925	1.7	28,200,574	2.9	31,415,164	11.4
予算現額に対する収入率	97.7	-	97.7	-	96.9	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は31,415,164千円であり、予算現額に対する収入率は96.9%である。

収入済額の主なものは、事業収入30,451,562千円である。

収入済額を前年度と比較すると3,214,590千円(11.4%)増加している。これは主に、車券発売収入が増額になったことにより事業収入が3,294,025千円(12.1%)増加したことによるものである。

イ 歳出

競輪特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

競輪特別会計の支出状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	28,051,170	5.7	28,862,672	2.9	32,424,019	12.3
支出済額	27,229,803	2.9	28,027,581	2.9	31,289,036	11.6
翌年度繰越額	0	-	0	-	45,386	皆増
不用額	821,367	*	835,091	1.7	1,089,597	30.5
予算現額に対する支出率	97.1	-	97.1	-	96.5	-

支出済額は 31,289,036千円であり、予算現額に対する支出率は 96.5%である。

支出済額の主なものは、事業費 29,871,563千円である。

支出済額は、前年度と比較すると 3,261,455千円（11.6%）増加している。

これは主に、車券発売収入の増に伴う売上連動経費の増加により事業費が 2,958,414千円（11.0%）、競輪場施設等整備基金積立金の増加により総務費が 243,041千円（34.0%）、それぞれ増加したことによるものである。

不用額 1,089,597千円の主なものは、事業費 1,033,726千円及び総務費 35,871千円である。

(6) 駐車場特別会計

決算額は収入済額 125,825千円、支出済額 115,176千円であり、歳入歳出差引額は 10,649千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 10,000千円であり、これを差し引いた実質収支額は 649千円である。

当年度の利用台数は 331,069台であり、前年度と比較すると 9,009台（2.6%）減少している。

ア 歳入

駐車場特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

駐車場特別会計の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	124,457	3.6	127,371	2.3	128,568	0.9
調定額	122,988	6.1	127,094	3.3	125,825	△ 1.0
収入済額	122,988	6.1	127,094	3.3	125,825	△ 1.0
予算現額に対する収入率	98.8	-	99.8	-	97.9	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 125,825千円であり、予算現額に対する収入率は 97.9%である。

収入済額の主なものは、事業収入 121,740千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,269千円（1.0%）減少している。これは、過年度の消費税還付が発生したことにより諸収入が 3,124千円（皆増）増加したものの、相生駐車場の半面稼働停止による指定管理者納付金が減少したことにより事業収入が 2,629千円（2.1%）、収支差額が前年度を下回ったことにより繰越金が 1,764千円（64.9%）それぞれ減少したことによるものである。

イ 歳出

駐車場特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

駐車場特別会計の支出状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	124,457	3.6	127,371	2.3	128,568	0.9
支出済額	120,269	3.8	126,140	4.9	115,176	△ 8.7
翌年度繰越額	0	-	0	-	10,000	皆増
不用額	4,188	△ 0.7	1,231	△ 70.6	3,392	175.5
予算現額に対する支出率	96.6	-	99.0	-	89.6	-

支出済額は 115,176千円であり、予算現額に対する支出率は 89.6%である。

支出済額の主なものは、総務費 93,905千円である。

支出済額を前年度と比較すると 10,964千円（ 8.7%）減少している。これは一般会計への繰出金として諸支出金が 5,239千円（ 184.9%）増加したものの、相生駐車場の半面稼働停止に伴う指定管理料の減などにより総務費が 18,116千円（ 16.2%）減少したことによるものである。

(7) 鶴田第2土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額 709,408千円、支出済額 640,239千円であり、歳入歳出差引額は 69,169千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 69,169千円であり、これを差し引いた実質収支額は 321円である。

ア 歳入

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,266,298	30.4	1,104,843	△ 12.8	894,072	△ 19.1
調定額	1,013,517	16.7	1,012,186	△ 0.1	790,408	△ 21.9
収入済額	823,941	3.1	939,486	14.0	709,408	△ 24.5
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	189,576	173.4	72,700	△ 61.7	81,000	11.4
予算現額に対する収入率	65.1	-	85.0	-	79.3	-
調定額に対する収入率	81.3	-	92.8	-	89.8	-

収入済額は 709,408千円であり、予算現額に対する収入率は 79.3%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）277,290千円、財産収入 128,868千円、国庫支出金 119,180千円及び市債 106,900千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 55,012千円（ 16.6%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 230,078千円（ 24.5%）減少している。これは、主に繰越金が 18,913千円（ 32.5%）増加したものの、国庫支出金が 95,696千円（ 44.5%）、市債が 86,600千円（ 44.8%）減少したことによるものである。

収入未済額 81,000千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,266,298	30.4	1,104,843	△ 12.8	894,072	△ 19.1
支出済額	765,790	3.1	862,421	12.6	640,239	△ 25.8
翌年度繰越額	418,427	122.1	215,164	△ 48.6	223,069	3.7
不用額	82,081	105.3	27,258	△ 66.8	30,765	12.9
予算現額に対する支出率	60.5	-	78.1	-	71.6	-

支出済額は640,239千円であり、予算現額に対する支出率は71.6%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 462,503千円及び公債費 177,736千円である。公債費の内訳は、元金 172,582千円及び利子 5,154千円である。当年度末現在の市債残高は 1,336,824千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 65,682千円（4.7%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると 222,182千円（25.8%）減少している。これは、主に土地区画整理事業費が 182,405千円（28.3%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 223,069千円は、全額が土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

不用額 30,765千円の主なものは、土地区画整理事業費 30,664千円である。

(8) 宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額 254,466千円、支出済額 254,466千円であり、歳入歳出差引額は0円である。

なお、特別会計の廃止に伴い、令和6年度は、令和7年5月31日をもって出納を閉鎖し決算を行った。

ア 歳入

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	487,543	△ 28.8	374,185	△ 23.3	272,701	△ 27.1
調定額	466,996	△ 27.9	340,391	△ 27.1	254,480	△ 25.2
収入済額	466,996	△ 27.9	340,391	△ 27.1	254,466	△ 25.2
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	0	-	0	-	14	皆増
予算現額に対する収入率	95.8	-	91.0	-	93.3	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は254,466千円であり、予算現額に対する収入率は93.3%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）144,489千円、繰越金 57,256千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 195,888千円（57.6%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 85,925千円（25.2%）減少している。これは主に、繰越金が 57,255千円（5,725,500.0%）増加したものの、繰入金が 195,888千円（57.6%）減少したことによるものである。

イ 歳出

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	487,543	△ 28.8	374,185	△ 23.3	272,701	△ 27.1
支出済額	466,996	△ 17.5	283,135	△ 39.4	254,466	△ 10.1
翌年度繰越額	0	皆減	57,256	皆増	0	皆減
不用額	20,548	△ 43.5	33,794	64.5	18,235	△ 46.0
予算現額に対する支出率	95.8	-	75.7	-	93.3	-

支出済額は254,466千円であり、予算現額に対する支出率は93.3%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費101,185千円及び公債費100,878千円である。公債費の内訳は、元金100,223千円及び利子655千円である。当年度末現在の市債残高は368,846千円であり、前年度末現在の残高と比較すると100,223千円(21.4%)減少している。

支出済額を前年度と比較すると28,669千円(10.1%)減少している。これは、土地区画整理清算費が52,403千円(皆増)したものの、公債費が41,423千円(29.1%)、土地区画整理事業費が39,649千円(28.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

不用額18,235千円の主なものは、土地区画整理事業費16,835千円である。

(9) 宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額1,684,443千円、支出済額1,557,180千円であり、歳入歳出差引額は127,263千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は127,262千円であり、これを差し引いた実質収支額は751円である。

ア 歳入

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	3,042,110	17.1	2,961,865	△ 2.6	1,927,812	△ 34.9
調定額	2,490,616	2.5	2,721,576	9.3	1,800,532	△ 33.8
収入済額	1,909,424	△ 16.7	2,472,321	29.5	1,684,443	△ 31.9
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	581,193	321.8	249,255	△ 57.1	116,089	△ 53.4
予算現額に対する収入率	62.8	-	83.5	-	87.4	-
調定額に対する収入率	76.7	-	90.8	-	93.6	-

収入済額は1,684,443千円であり、予算現額に対する収入率は87.4%である。

収入済額の主なものは、繰入金(一般会計繰入金)720,110千円、国庫支出金409,122千円及び市債367,100千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると27,951千円(4.0%)増加している。

収入済額を前年度と比較すると787,878千円(31.9%)減少している。これは主に、

繰越金が 94,608千円（154.2%）増加したものの、市債が 389,800千円（51.5%）、国庫支出金が 432,081千円（51.4%）減少したことによるものである。

収入未済額 116,089千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	3,042,110	17.1	2,961,865	△ 2.6	1,927,812	△ 34.9
支出済額	1,848,072	△ 13.6	2,316,361	25.3	1,557,180	△ 32.8
翌年度繰越額	1,176,201	163.4	629,514	△ 46.5	349,251	△ 44.5
不用額	17,837	43.6	15,990	△ 10.4	21,381	33.7
予算現額に対する支出率	60.7	-	78.2	-	80.8	-

支出済額は 1,557,180千円であり、予算現額に対する支出率は 80.8%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 1,232,897千円及び公債費 324,283千円である。公債費の内訳は、元金 303,271千円及び利子 21,012千円である。当年度末現在の市債残高は 4,890,718千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 63,829千円（1.3%）増加している。

支出済額を前年度と比較すると 759,181千円（32.8%）減少している。これは、主に土地区画整理事業費が 820,150千円（39.9%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 349,251千円は、全額が土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

不用額 21,381千円の主なものは、土地区画整理事業費 21,280千円である。

(10) 岡本駅西土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額 751,556千円、支出済額 711,823千円であり、歳入歳出差引額は 39,733千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 39,733千円であり、これを差し引いた実質収支額は 508円である。

ア 歳入

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,331,231	69.0	1,635,798	△ 29.8	904,081	△ 44.7
調定額	1,908,124	47.8	1,541,793	△ 19.2	816,868	△ 47.0
収入済額	1,468,894	22.4	1,463,017	△ 0.4	751,556	△ 48.6
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	439,230	380.1	78,776	△ 82.1	65,312	△ 17.1
予算現額に対する収入率	63.0	-	89.4	-	83.1	-
調定額に対する収入率	77.0	-	94.9	-	92.0	-

収入済額は 751,556千円であり、予算現額に対する収入率は 83.1%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）374,222千円、国庫支出金 137,165千円及び市債 125,200千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 7,821千円（2.1%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 711,461千円（48.6%）減少している。これは主に、国庫支出金が 371,446千円（73.0%）、市債が 332,500千円（72.6%）減少したことによるものである。

収入未済額 65,312千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,331,231	69.0	1,635,798	△ 29.8	904,081	△ 44.7
支出済額	1,394,874	19.6	1,436,252	3.0	711,823	△ 50.4
翌年度繰越額	908,550	338.6	116,340	△ 87.2	165,645	42.4
不用額	27,808	377.4	83,205	199.2	26,614	△ 68.0
予算現額に対する支出率	59.8	-	87.8	-	78.7	-

支出済額は 711,823千円であり、予算現額に対する支出率は 78.7%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 499,711千円及び公債費 212,112千円である。公債費の内訳は、元金 198,495千円及び利子 13,617千円である。当年度末現在の市債残高は 2,687,888千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 73,296千円（2.7%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると 724,429千円（50.4%）減少している。これは、土地区画整理事業費が 714,453千円（58.8%）、公債費が 9,976千円（4.5%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 165,645千円は、全額が土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

不用額 26,614千円の主なものは、土地区画整理事業費 26,513千円である。

(11) 育英事業特別会計

決算額は収入済額 277,542千円、支出済額 217,240千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 60,303千円である。

ア 歳入

育英事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

育英事業特別会計の収入状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	217,493	△ 2.4	466,551	114.5	282,999	△ 39.3
調定額	434,441	25.6	492,321	13.3	307,238	△ 37.6
収入済額	405,267	27.1	463,257	14.3	277,542	△ 40.1
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	29,174	8.3	29,064	△ 0.4	29,695	2.2
予算現額に対する収入率	186.3	-	99.3	-	98.1	-
調定額に対する収入率	93.3	-	94.1	-	90.3	-

収入済額は 277,542千円であり、予算現額に対する収入率は 98.1%である。

収入済額の主なものは、貸付金収入 213,478千円及び繰越金 58,643千円である。

収入済額を前年度と比較すると 185,715千円（40.1%）減少している。これは主に、貸付金収入が 1,989千円（0.9%）、財産収入が 544千円（274.7%）、それぞれ増加したものの、繰越金が 189,267千円（76.3%）減少したことによるものである。

収入未済額 29,695千円は全額が貸付金収入であり、前年度と比較すると 631千円（2.2%）増加している。

イ 歳出

育英事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

育英事業特別会計の支出状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	217,493	△ 2.4	466,551	114.5	282,999	△ 39.3
支出済額	157,358	2.4	404,614	157.1	217,240	△ 46.3
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	60,135	△ 13.0	61,937	3.0	65,759	6.2
予算現額に対する支出率	72.4	-	86.7	-	76.8	-

支出済額は 217,240千円であり、予算現額に対する支出率は 76.8%である。

支出済額の内訳は、育英事業費 147,491千円、諸支出金 50,000千円及び基金積立金 19,749千円である。

支出済額を前年度と比較すると 187,374千円（46.3%）減少している。これは、一般会計への繰出金として、諸支出金が 50,000千円（皆増）増加したものの、前年度は累積した剰余金を積み立てたことに対し、今年度は主に単年度決算剰余金を積み立てたことにより基金積立金が 231,059千円（92.1%）、大学等の奨学生の減少に伴う貸付額の減により育英事業費が 6,315千円（4.1%）、それぞれ減少したことによるものである。

不用額 65,759千円は、全額が育英事業費の不用額である。

なお、当年度の貸付人数は 335人（うち新規貸付 107人）であり、前年度と比較すると 20人（5.6%）減少している。

4 財産に関する調書

各年度末（3月31日）現在の財産の推移は、次表のとおりである。

財産の年度末現在高

* 「土地」は「山林」の[所有](面積)を含む。

区 分			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			年度末現在高	増減比(%)	年度末現在高	増減比(%)	年度末現在高	増減比(%)	
公 有 財 産	土 地(※)	㎡	11,625,906.94	△ 0.5	11,629,320.85	0.0	11,635,540.94	0.1	
	建 物	㎡	1,507,767.64	0.1	1,506,072.36	△ 0.1	1,502,628.44	△ 0.2	
	山 林 [所有] (面積)	㎡	833,197.00	0.0	833,197.00	0.0	833,197.00	0.0	
	[所有] (立木)	㎥	19,892	0.6	18,806	△ 5.5	19,079	1.5	
	[分収] (面積)	㎡	1,305,434.00	△ 0.0	1,305,434.00	0.0	1,305,434.00	0.0	
	[分収] (立木)	㎥	25,367	2.3	25,833	1.8	26,414	2.2	
	[並木杉]	本	3	0.0	3	0.0	3	0.0	
	物 権 [地上権]	㎡	10,991.64	0.0	4,301.64	△ 60.9	4,301.64	0.0	
	[温泉権]	件	2	0.0	2	0.0	2	0.0	
	無体財産権	件	24	20.0	25	4.2	26	4.0	
	有価証券	千円	646,700	0.0	646,700	0.0	646,700	0.0	
	出資による権利	千円	2,071,699	0.0	2,071,699	0.0	2,071,699	0.0	
物 品		点	3,732	3.3	3,845	3.0	3,941	2.5	
債 権		千円	2,743,960	△ 5.7	2,582,249	△ 5.9	2,414,001	△ 6.5	
基 金	積 立	財政調整基金 (土地)	㎡	825,633.00	0.0	825,633.00	0.0	825,633.00	0.0
		(立木)	㎥	12,733	△ 6.5	12,993	2.0	12,462	△ 4.1
		(現金及び有価証券)	千円	17,489,871	20.9	14,708,404	△ 15.9	15,028,823	2.2
		職員退職手当基金	千円	3,682,275	△ 33.1	2,582,910	△ 29.9	1,378,407	△ 46.6
		国民健康保険基金	千円	95,564	0.0	95,570	0.0	297,833	211.6
		国際親善交流基金	千円	32,267	0.0	32,195	△ 0.2	32,170	△ 0.1
		都市緑化基金	千円	497,538	△ 1.9	488,773	△ 1.8	481,053	△ 1.6
		減債基金	千円	6,124,599	19.5	6,421,275	4.8	4,507,603	△ 29.8
		社会福祉基金	千円	1,768,025	△ 3.1	1,726,080	△ 2.4	1,701,563	△ 1.4
		河川環境基金	千円	313,780	△ 0.1	313,783	0.0	313,292	△ 0.2
		公共施設等整備基金	千円	6,137,844	△ 0.1	3,854,188	△ 37.2	2,053,264	△ 46.7
	金 運 用	競輪事業基金	千円	679,690	0.0	680,102	0.1	681,366	0.2
		競輪場施設等整備基金	千円	1,823,147	140.3	2,249,449	23.4	2,865,356	27.4
		介護給付基金	千円	2,923,622	30.1	3,564,072	21.9	4,022,015	12.8
		市民活動助成基金	千円	26,087	5.5	27,689	6.1	29,222	5.5
		雇用支援対策基金	千円	35,833	△ 3.8	33,346	△ 6.9	32,095	△ 3.8
		環境創造基金	千円	4,343	2.4	6,439	48.3	6,353	△ 1.3
		育英基金	千円	205,282	0.7	455,130	121.7	473,439	4.0
		LRT整備基金	千円	3,122,829	△ 33.4	2,399,512	△ 23.2	1,793,102	△ 25.3
		森林環境基金	千円	116,536	56.6	152,212	30.6	106,768	△ 29.9
		新型コロナウイルス感染症 対策基金	千円	14,653	△ 64.4	0	皆減	—	—
		スポーツ都市推進基金	千円	—	—	0	—	534	皆増
		運 用	土地開発基金 (現金)	千円	876,488	△ 20.4	1,142,562	30.4	951,532
(土地)	千円		623,813	56.1	357,963	△ 42.6	549,181	53.4	
(貸付金)	千円		500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0	
国民健康保険高額 療養資金貸付基金 (現金)	千円		6,488	△ 18.9	7,139	10.0	8,279	16.0	
(貸付金)	千円		3,512	75.3	2,861	△ 18.5	1,721	△ 39.8	
美術品等収集基金 (現金)	千円		500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0	
(美術品等)	千円		0	—	0	—	0	—	

(1) 公有財産

土地は、6,220.09㎡（0.1%）増加している。これは主に、鶴田沼緑地の用地購入によるものである。

建物は、3,443.92㎡（0.2%）減少している。これは主に、旧一条中学校体育館等の取壊しによるものである。

山林のうち所有林の立木は、273㎡（1.5%）増加している。これは、生長により273㎡増加したことによるものである。

また、分収林の立木は、581㎡（2.2%）増加している。これは、生長により581㎡増加したことによるものである。

(2) 物品

取得価格又は評価額50万円以上の物品は、96点（2.5%）増加している。これは主に、机・椅子類及び棚・箱・保管庫・室内雑器具類などが増加したことによるものである。

(3) 債権

債権は、168,248千円（6.5%）減少している。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付金が88,514千円（12.3%）、奨学資金貸付金が78,535千円（4.5%）、それぞれ減少したことによるものである。

(4) 基金

基金については、一括運用を実施しており、各基金の現金・有価証券の現在高は、基金全体の現金・有価証券の保有比率で按分した金額を記載している。

主な基金の増減は、次のとおりである。

財政調整基金の現金及び有価証券の合計は、320,419千円（2.2%）増加している。これは主に、700,000千円を取り崩したものの、剰余金1,000,000千円を積み立てたことによるものである。

職員退職手当基金の現金及び有価証券の合計は、1,204,503千円（46.6%）減少している。これは主に、職員の退職手当の財源に充てるため1,463,359千円を取り崩したことによるものである。

国民健康保険基金は、202,263千円（211.6%）増加している。これは主に、剰余金202,000千円を積み立てたことによるものである。

減債基金は、1,913,672千円（29.8%）減少している。これは主に、剰余金700,000千円を積み立てたものの、一般会計の市債償還金に充てるため3,001,355千円を取り崩したものである。

社会福祉基金の現金及び有価証券の合計は、24,517千円（1.4%）減少している。これは主に、寄附金1,817千円を積み立てたものの、一般会計の社会福祉事業の財源に充てるため26,334千円を取り崩したことによるものである。

公共施設等整備基金は、1,800,924千円（46.7%）減少している。これは主に、一般会計からの新規積立金176,098千円を積み立てたものの、令和5年度におけるクリーンパーク茂原整備工事などの財源に充てるため1,979,000千円を取り崩したことによるものである。

競輪場施設等整備基金は、615,907千円（27.4%）増加している。これは主に、競輪特別会計からの新規積立金613,790千円を積み立てたことによるものである。

介護給付基金は、457,943 千円（12.8%）増加している。これは主に、剰余金 306,119 千円、介護保険特別会計からの新規積立金 150,803 千円をそれぞれ積み立てたことによるものである。

L R T整備基金は、606,410千円（25.3%）減少している。これは主に、寄附金 250千円を積み立てたものの、L R T整備事業の財源に充てるため 608,383千円を取り崩したことによるものである。

スポーツ都市推進基金は、534千円（皆増）増加している。これは、寄附金 534千円を積み立てたことによるものである。

5 財政指標

地方公共団体の歳入及び歳出は、一般会計及び特別会計を設けて経理されるが、財政基盤や財政構造の弾力性など、財政状況を明らかにするため、各地方公共団体の財政を統一的な基準で比較することを目的とした普通会計による財政指標を分析する。

普通会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

※ 本市における普通会計は、一般会計と特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業、土地区画整理事業（鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2及び岡本駅西）並びに育英事業）を合算し、会計間の重複等を控除したものである。

普通会計の決算収支

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	268,708,797	2.5	241,033,466	△ 10.3	245,076,030	1.7
歳出総額	261,444,038	4.0	234,161,210	△ 10.4	238,176,676	1.7
歳入歳出差引額	7,264,759	△ 32.6	6,872,256	△ 5.4	6,899,354	0.4
翌年度へ繰り越すべき財源	3,420,568	△ 21.0	3,319,738	△ 2.9	2,998,913	△ 9.7
実質収支額	3,844,191	△ 40.4	3,552,518	△ 7.6	3,900,441	9.8

普通会計の歳入総額は 245,076,030千円であり、前年度と比較すると 4,042,564千円（1.7%）増加している。

歳出総額は 238,176,676千円であり、前年度と比較すると 4,015,466千円（1.7%）増加している。

歳入歳出差引額は 6,899,354千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 2,998,913千円を差し引いた実質収支額は 3,900,441千円である。これを前年度と比較すると 347,923千円（9.8%）増加している。

財政状況を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財政指標

区 分	本 市 目 標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数	—	0.972 (0.975)	0.968 (0.979)	0.974 (0.969)
経常収支比率	% 80%台	92.1	93.7	96.4
自主財源比率	% 70%以上	51.3	56.8	56.2
義務的経費比率	% 50%以内	41.9	47.9	51.0
公債費負担比率	% 15%以内	9.7	9.7	9.7

- ・ **財政力指数**＝（基準財政収入額／基準財政需要額）の3か年の平均値 （地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられる指標であり、標準的な財政の需要に対する収入の割合を示す。比率が 1.0を超えると、財源に余裕があるとされており、財政の豊かさを表示している。なお、（ ）内は、単年度の指数である。）
- ・ **経常収支比率**＝経常経費充当一般財源／経常一般財源×100 （財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、経常的な経費（人件費、扶助費など）に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合を示す。比率が高いほど、財政構造が硬直的であるとされている。本市では、80%台を目標として設定している。）
- ・ **自主財源比率**＝自主財源／歳入総額×100 （行政活動の自主性と安定性を評価するために用いられる指標であり、地方公共団体が自主的に収入しうる財源（市税等）が歳入総額に占める割合を示す。比率が高いほど、財政基盤の安定性や行政活動の自律性が高いことを示している。本市では、70%以上を目標として設定している。）
- ・ **義務的経費比率**＝義務的経費／歳出総額×100 （財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が歳出総額に占める割合を示す。比率が高いほど、資産形成や新たな事業など市民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少ないことを示している。本市では、50%以内を目標として設定している。）
- ・ **公債費負担比率**＝公債費充当一般財源／一般財源総額×100 （財政構造の健全性を評価するために用いられる指標であり、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合を示す。比率が高いほど、将来の財政負担が大きいことを示しており、一般的には 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本市では、15%以内を目標として設定している。）

財政力指数は、財源に余裕があるとされている 1.0に対し 0.974であり、前年度と比較すると 0.006ポイント上昇（改善）している。なお、単年度ベースで見ると 0.969であり、前年度と比較すると 0.01ポイント低下（悪化）している。

経常収支比率は、目標値の 80%台に対し 96.4%であり、前年度と比較すると 2.7ポイント上昇（悪化）している。これは、歳出において扶助費や物件費などの経常経費が増加したことによるものである。

自主財源比率は、目標値の 70%以上に対し 56.2%であり、前年度と比較すると 0.6ポイント低下（悪化）している。これは、地方特例交付金や県支出金の増加に伴い依存財源が増加したため、歳入総額に占める自主財源の割合が減少したことによるものである。

義務的経費比率は、目標値の 50%以内に対し 51.0%であり、前年度と比較すると 3.1ポイント上昇（悪化）している。これは、給与改定に伴う人件費や、定額減税補足給付金支給事業費及び障がい者自立支援費の増に伴う扶助費が増加したことにより、義務的経費が前年度より増加したことによるものである。

公債費負担比率は、目標値の 15%以内に対し 9.7%であり、前年度と同率である。

6 総括

(1) 一般会計の概況

歳入総額及び歳出総額はそれぞれ前年度と比較して増加し、実質収支額は増加している。

歳入の主な増加要因は、定額減税の実施に伴う個人市民税の減収分の補填のための地方特例交付金の増加などであり、歳出の主な増加要因は、定額減税補足給付金の開始などによる総務費の増加などである。

(2) 特別会計の概況

11の特別会計合計の歳入総額、歳出総額はそれぞれ前年度と比較して増加し、実質収支額は減少している。

歳入及び歳出の主な増加要因は、競輪特別会計における事業収入の増加及び事業費の増加である。

(3) 財産に関する調書の概況

土地は前年度と比較して増加しており、主な増加要因は、鶴田沼緑地の用地購入である。

建物は前年度と比較して減少しており、主な減少要因は、旧一条中学校体育館等の取壊しである。

19の積立基金における現金及び有価証券の現在高は前年度と比較して減少しており、主な減少要因は、一般会計の市債償還金の充当を目的とした減債基金の取崩し及び工事などの財源に充当するための公共施設等整備基金の取崩しである。

(4) 財政指標の概況

財政力指数は、財源に余裕があるとされている1.0を若干下回っている。公債費負担比率は目標を達成したものの、経常収支比率、自主財源比率及び義務的経費比率は目標を達成していない。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は法令に準拠して作成されており、それらの計数は証書類と一致し、正確であると認められた。

また、予算の執行は、適正であると認められた。

(2) 意見

本市の財政状況については、まず、歳入において、賃金上昇に伴い給与所得が増加する中、定額減税により個人市民税は減少したものの、製造業を中心に企業収益や設備投資が増加したことなどによる法人市民税や固定資産税の増などにより、市税全体の収入額は増加した。市税については、新たにデジタル広告や市公式LINE教えてミヤリーによる納期限等の情報発信を開始したことや、Web口座振替受付サービスを導入するなど更なる納期限内納付を推進したことに加え、迅速かつ徹底した滞納整理を実施したことなどにより、前年度を上回る過去最高の収入率を達成した。また、国県支出金については、保育士の処遇改善の実施に伴う保育給付費負担金の増などにより収入額は増加し、市債については、対象となる建設事業の減により借入金額は減少し、償還元金を下回っており、令和6年度末の市債残高は減少している。

今後とも、市税については、税の公平性を確保するため収入率の向上に努めるとともに、各種施策事業の実施に当たっては、物価高騰などにより経費の増加が見込まれる中においても、引き続き自主財源の確保に努めながら、国・県からの財政支援等の積極的な導入を図られたい。また、市債については、財政負担の平準化や世代間負担の公平性を確保しながら、未来への投資に向け効果的に活用されたい。なお、基金については、今後の財政状況を見据えながら、引き続き涵養と適時適切な活用を図られたい。

次に、歳出については、コロナ禍を乗り越え、着実に経済が回復している状況にある中で、物価高騰等の社会的な状況の変化に的確に対応するとともに、「第6次総合計画改定基本計画」を踏まえ、第2子保育料の無償化などの「宮っ子が安心して健やかに成長できる環境づくりの推進」や、JR宇都宮駅西口における民間再開発の促進などの「魅力ある都市空間の形成と公共交通ネットワークのフル活用」に取り組んでいる。また、自治会の加入促進等に向けた取組への支援強化や、宇都宮ブランドの確立と魅力発信のための新たなCM動画の活用、公共施設・道路照明等のLED化の推進などの「地域共生社会・地域経済循環社会・脱炭素社会の3つの社会の創出」や、本庁舎及び地域行政機関へのデジタル活用支援員の配置などの「デジタル技術の利活用の促進」、防災ハザードマップの全戸配付などの「安全・安心なまちづくりの推進」にも積極的に取り組んでいる。さらに、令和6年8月に開業1周年を迎えたライトラインについては、利用者数が見込を上回るなど大変好調であり、市民等の移動手段として着実に定着している中、今後のライトラインの駅西側整備に向けては、バス路線の再編やJR宇都宮駅西口地区整備等に係る調査などを実施している。

各種施策事業の実施に当たっては、市民や地域、事業者等への丁寧な説明に努めるとともに、本市の持つ魅力を最大限に活用しながら、市民をはじめ、事業者・地域団体・大学・行政など、様々な主体が持つ強みを生かし、新しい価値の創造を目指す「共創のまちづくり」を推進し、計画的かつ戦略的に取り組まれたい。

人口減少・少子超高齢社会が本格化する中であっても、本市が持続的に発展していくために、引き続き物価高騰など本市を取り巻く環境の変化に的確に対応しながら、将来を見据えた必要な投資と人材の確保・育成に努めるとともに、市民や事業者、各

種団体等と積極的に連携を図りながら各種施策事業に取り組まれない。

今後とも、「中期財政計画」を踏まえた健全な財政運営のもと、誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができ夢や希望がかなうまち「スーパースマートシティ」の実現に向け、市内外の人や企業から選ばれる高い都市力を備えた将来にわたって成長力を確保できるまちづくりに取り組み、本市が持続的に発展していくことを切に望むものである。

基金運用状況審査

1 審査の対象

- (1) 令和6年度宇都宮市土地開発基金
- (2) 令和6年度宇都宮市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- (3) 令和6年度宇都宮市美術品等収集基金

2 審査における主眼とする事項

宇都宮市監査基準第7条に基づき基金の運用状況を示す書類に記載された計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることを主眼として実施した。

3 審査の主な実施内容

市長から審査に付された基金運用状況調書について、それらの計数が関係書類と一致するかを確認するとともに関係職員から説明を受け、それらの基金が条例に定める設置目的に従い適正に運用されているかについて審査を行った。

4 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員室

日 程 予備審査 令和7年7月2日から同月24日まで

本 審 査 令和7年7月28日、同月30日及び同月31日

5 基金運用の概況

(1) 土地開発基金

当年度末現在の基金額は2,000,714千円であり、前年度と比較すると188千円（0.0%）増加している。これは、基金の運用により生じた運用益金188千円を一般会計から積み立てたことによるものである。

当年度の土地の購入は鶴田沼緑地保全用地など11件212,607千円（面積8,941.00㎡）である。土地の売払いは英巖寺児童公園整備用地など5件21,389千円（面積1,410.08㎡）であり、当年度末現在の保有土地面積は26,585.44㎡となっている。

基金の運用益金188千円は、宇都宮市土地開発基金条例第6条により一般会計の歳入歳出予算に計上し、同額を基金に積み立てたものである。

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、10,000千円で運用されている。

当年度の貸付件数は1件、貸付金は134千円であり、前年度と比較すると件数は6件（85.7%）減少し、金額は3,219千円（96.0%）減少している。

基金の回転率は0.0であり、前年度より0.3ポイント低下している。

※ 回転率：貸付金額／基金額

(3) 美術品等収集基金

この基金は、500,000千円で運用されている。

当年度は、美術品等の購入や売払いによる基金の増減はなかった。

6 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

基金運用状況調書の計数は正確であり，運用状況は適正であると認められた。

(2) 意見

美術品等収集基金については，設置目的を踏まえて有効に活用できるよう，宇都宮美術館美術作品等収集基本方針に沿った本市にふさわしい作品の購入に努められたい。

